



2023年12月期 第1四半期 決算説明会資料

2023年5月12日

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社
経営企画部 IR推進室

2023年12月期業績（IFRS基準）

2023年12月期業績（IFRS基準）の適用に関して

- 当社は2023年12月期第1四半期の決算報告から、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたしました。このため、*一部の資料を除きIFRSに基づき作成しております。

* 資料26、27ページの「経営計画2023の取組み」は、IFRS基準の数値を日本基準に置きなおしたプロフォーマ日本基準数値（IFRS基準と日本基準の主な差異を修正した数値）で記載しています。

- 2022年12月期の一部実績は、会計士の監査を受けていないプロフォーマ（見積）数値を記載しています。詳細は以下の通りです。

2022年						
1 - 3月	4 - 6月	上期計	7 - 9月	10 - 12月	下期計	通期計
確定値	プロフォーマ （見積値）	プロフォーマ （見積値）	プロフォーマ （見積値）	プロフォーマ （見積値）	プロフォーマ （見積値）	確定値

- 2022年12月期実績のIFRS基準と日本基準の差異については以下資料をご覧ください。
「IFRS適用に関する補足資料」 <https://pdf.irpocket.com/C9147/xivA/fmlg/Poxi.pdf>

目次

当決算におけるポイント（エグゼクティブサマリー）

当決算におけるポイント（エグゼクティブサマリー） P.3-

I. 2023年12月期第1四半期 業績（IFRS基準）

A.2023年12月期 第1四半期 P.5
B.日本・海外別実績 P.6
C.セグメント別実績（対前同） P.7
D.参考：セグメント別実績比較 P.8
E.売上収益・営業利益増減内訳 P.9-

II. 2023年12月期 業績予想（IFRS基準）

A.2023年12月期 通期予想 P.11
B.2023年12月期 上・下予想 P.12
C.日本・海外別予想 P.13
D.セグメント別予想（1月～12月） P.14
E.セグメント別上・下予想 P.15
F.売上収益・営業利益増減内訳 P.16-
2023年12月期 業績セグメント概況（IFRS） P.18-

III. 経営計画の取組み

A.経営計画2023の取組み状況 P.26-
B.NXグループ経営計画2023 KPI＜コア事業の成長戦略＞ P.28
C.日本事業の強靱化戦略 P.29
D.事業構造改革PJ P.30
E.間接部門コスト削減 進捗状況（2023年3月末時点） P.31
長期ビジョンの達成に向けた経営計画（2022年～2023年度）の取組み P.32
F.M&A資料 P.33

IV. 株主還元

A. 資本政策 B. 各種実績推移 P.34

補足資料

補足①：特殊要因の詳細 P.36-
補足②：フォーワーディング実績 P.39-
補足③：2023年12月期1月～3月 日本通運 通期実績（IFRS基準） P.46-
2023年12月期1月～12月 日本通運 通期予想（IFRS基準） P.49-

当決算におけるポイント（エグゼクティブサマリー）

・ 2023 年12月期第1四半期業績、2023年12月期業績予想

FY2023 第1四半期 実績（IFRS基準）			* FY2023 業績予想（IFRS基準）		
		前年同期対比			前年同期対比
売上収益	5,780億円	△645 億円 △10.0 %	売上収益	24,500 億円	△1,686 億円 △6.4%
連結セグメント利益 （事業利益）	209億円	△68 億円 △24.6 %	連結セグメント利益 （事業利益）	1,170 億円	△205 億円 △14.9%
営業利益	243億円	△29 億円 △10.7 %	営業利益	1,050億円	△505 億円 △32.5%
営業利益率	4.2%	—	営業利益率	4.3%	—
親会社の所有者 に帰属する当期利益	133 億円	△23 億円 △15.0 %	親会社の所有者 に帰属する当期利益	720 億円	△363 億円 △33.5 %
ROE	—	—	ROE	9.3%	—

* 本日発表の「cargo-partnerの株式取得（子会社化）」による2023 年12月期の連結業績に与える影響は現在精査中です。本日開示の当社業績予想には織り込まれておりません。公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

3

2023年12月期第1四半期 決算説明会資料 Copyright © 2023 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC., All rights reserved.

* 緑は+5%以上、赤は-5%以下の変化、⇒は変化が±5%未満

当決算におけるポイント（エグゼクティブサマリー）

概況・ダイジェスト

FY2023 第1四半期実績

■日本、海外リージョン共にフォワーディング事業の需給緩和が進み海外や国際物流事業に反動減が生じたこと等から**第1四半期は減収減益。**

- ・日本リージョンは航空・海運フォワーディングの運賃単価は前年を下回り、加えて旺盛な荷動きであった前年からの数量減少と日本国内の輸送需要が低調に推移したことから減収減益。
- ・海外リージョンは、米州でフォワーディング事業の運賃単価は高い水準を維持したこと等から増収増益。欧州は、航空フォワーディング事業の数量減少の影響により減収減益、東アジアおよび南アジア・オセアニアは、フォワーディング事業の数量減少と、需給緩和による運賃単価の下落影響等により減収減益。

FY2023 業績予想

- 3月31日発表の通期予想の売上収益および営業利益以下の各利益は据え置き。物流量は下半期以降に徐々に回復することを見込む。**対前年減収減益の見通し。**
- コア事業の成長戦略と日本事業の強靱化戦略の推進等により、経営計画最終年度の**営業利益目標数値1,100億円（日本基準）**を達成の見通し。

* 資料26、27ページに「IFRS基準の数値を日本基準に置きなおしたプロフォーマ日本基準数値（IFRS基準と日本基準の主な差異を修正した数値）で記載しています。

株主還元

- FY2023は、中間配当予想（150円）、期末の配当予想（150円）の総計300円
- 自己株式の取得を決議：取得価額の総額 100億円（上限）

I. 2023年12月期第1四半期 業績（IFRS基準）

A 2023年12月期 第1四半期

（単位：億円、％）

項目	今期実績 (2023年 1月～3月)	前年実績 (2022年 1月～3月)	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)	上期予想 (今回発表)	差額	進捗率
売上収益	5,780	6,425	△645	△10.0	12,260	6,459	47.2
連結セグメント利益 (事業利益)	209	277	△68	△24.6	525	315	39.9
営業利益	243	272	△29	△10.7	555	311	43.8
営業利益率	4.2	4.2	—	—	4.5	—	—
親会社の所有者に帰属する 当期利益	133	156	△23	△15.0	380	246	35.1

（億円未満切捨て）

2023年12月期 第1四半期の連結業績は、資料に記載のとおりとなりました。

国際フォワーディング事業については、需要の低下による取扱数量の減少や、需給緩和に伴う運賃単価の低下等により、反動減が生じました。また、国内物流は、自動車産業関連等、一部の産業、顧客の取扱いで増加が見られるものの、全体的な荷動き回復には至らず、低調な推移となりました。この結果、当社の連結業績は、対前年で減収減益となりました。

なお、当社は、従来の日本基準に替えて、国際財務報告基準（IFRS）の任意適用を開始しておりますが、この中で、従来の営業利益に相当する数値としては、連結セグメント利益（事業利益）になります。

1Qの実績は資料に記載のとおり209億円、前同は277億円となっております。資料の9、10ページに、変動要素を考慮した、売上高と営業利益の増減内訳をご案内しております。

I. 2023年12月期第1四半期 業績（IFRS基準）

B 日本・海外別実績

（単位：億円、％）

セグメント	項目	今期実績 (2023年 1月～3月)	前年実績 (2022年 1月～3月)	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)
日本計	売上収益	4,673	4,903	△230	△4.7
	連結セグメント利益（事業利益）	167	177	△9	△5.4
海外計	売上収益	1,592	2,024	△431	△21.3
	連結セグメント利益（事業利益）	95	141	△46	△32.9

対象期間	今期実績（2023年1月～3月）
海外売上収益比率	27.6％

（億円未満切捨て）

I. 2023年12月期第1四半期 業績（IFRS基準）

C セグメント別実績（対前同）

（単位：億円、％）

セグメント	項目	2023年実績 (2023年1月～3月)	前年実績 (2022年1月～3月)	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)
日本	売上収益	3,297	3,580	△282	△7.9
	セグメント利益（事業利益）	113	131	△18	△14.2
米州	売上収益	371	326	45	13.8
	セグメント利益（事業利益）	28	22	5	26.5
欧州	売上収益	449	481	△32	△6.7
	セグメント利益（事業利益）	21	21	△0	△1.7
東アジア	売上収益	391	598	△207	△34.6
	セグメント利益（事業利益）	15	31	△16	△51.3
南アジア・オセアニア	売上収益	379	617	△237	△38.5
	セグメント利益（事業利益）	30	66	△36	△54.6
警備輸送	売上収益	169	172	△2	△1.5
	セグメント利益（事業利益）	12	5	7	140.4
重量品建設	売上収益	111	82	29	36.2
	セグメント利益（事業利益）	8	5	3	67.2
物流サポート	売上収益	1,094	1,068	25	2.4
	セグメント利益（事業利益）	32	34	△2	△5.8

（億円未満切捨て）

I. 2023年12月期第1四半期 業績（IFRS基準）

D 参考：セグメント別実績比較（2022年10月～12月VS2023年1月～3月）

（単位：億円、％）

セグメント	項目	2023年実績 (2023年1月～3月)	前期実績 (2022年10月～12月)	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)
日本	売上収益	3,297	3,606	△308	△8.6
	セグメント利益（事業利益）	113	224	△111	△49.6
米州	売上収益	371	429	△57	△13.5
	セグメント利益（事業利益）	28	37	△9	△25.2
欧州	売上収益	449	577	△127	△22.1
	セグメント利益（事業利益）	21	31	△10	△32.3
東アジア	売上収益	391	521	△129	△24.9
	セグメント利益（事業利益）	15	22	△7	△33.8
南アジア・オセアニア	売上収益	379	486	△107	△22.1
	セグメント利益（事業利益）	30	33	△3	△11.1
警備輸送	売上収益	169	168	0	0.3
	セグメント利益（事業利益）	12	9	3	41.5
重量品建設	売上収益	111	119	△8	△6.7
	セグメント利益（事業利益）	8	22	△13	△60.3
物流サポート	売上収益	1,094	1,154	△60	△5.3
	セグメント利益（事業利益）	32	42	△9	△22.6

* 2023年1月～3月の日本セグメントには、固定資産税期首費用化として80億円（見積額）が費用計上されています。

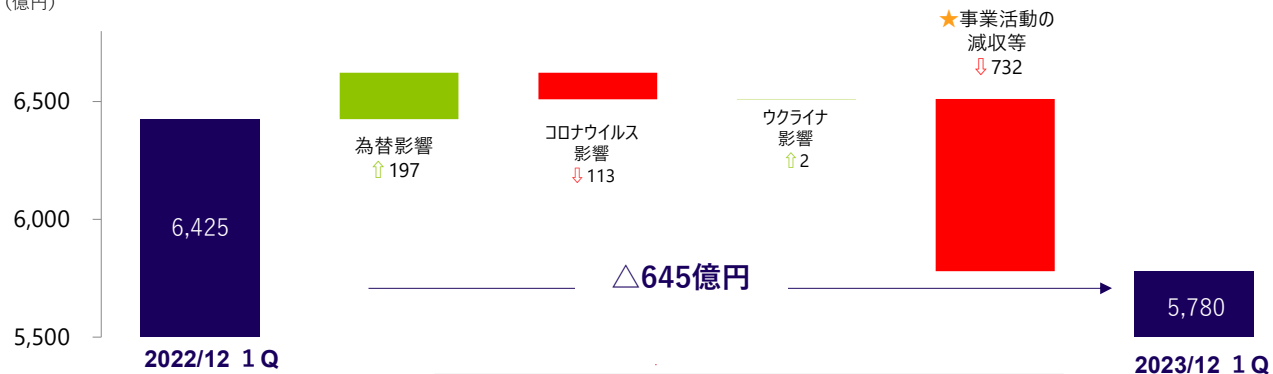
（億円未満切捨て）

I. 2023年12月期第1四半期 業績（IFRS基準）

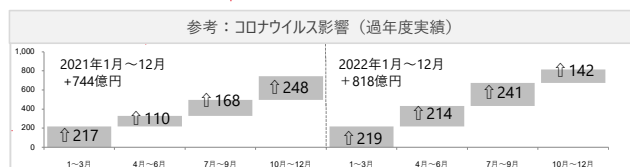
E 売上収益・営業利益 増減内訳

①. 売上収益

(億円)



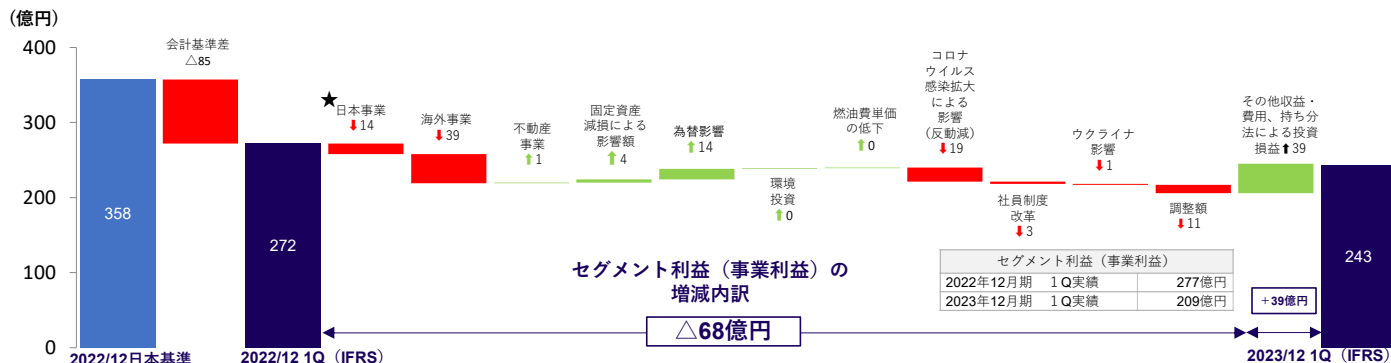
事業活動による増減等 セグメント内訳	
日本	△286
海外合計	△513
警備輸送	△2
重量品建設	28
物流サポート	24
調整	16



I. 2023年12月期第1四半期 業績（IFRS基準）

E 売上収益・営業利益 増減内訳

②.営業利益



会計基準差（△85億円）の主な内容（2022年IFRSと日本基準の差異）			
セグメント利益部分		その他の収益・費用、投資損益部分	
固定資産税等見積額の期首費用化による影響	△65億円	その他の収益・費用の総計	+7億円
未消化分の有給休暇の費用計上による影響	△16億円	持分法による投資損益	△13億円
総計	△81億円	総計	△5億円

★ 事業活動による増減等セグメント内訳	
日本	△26
警備輸送	7
重量品建設	3
物流サポート	△2
料金改定効果（料金改定22、外注費△18）	3
日本事業合計	△14

参考：コロナウイルス影響（過年度実績）	
2021年1月～12月 +197億円	2022年1月～12月 +250億円
1～3月 55	1～3月 68
4～6月 33	4～6月 66
7～9月 40	7～9月 68
10～12月 68	10～12月 46

前同の営業利益について、日本基準では358億円でしたが、日本基準とIFRS間で、資料記載の経理処理ギャップがあり、IFRSでの連結セグメント利益は277億円、また、IFRSでは営業利益に営業外損益、特別損益が含まれる結果、営業利益は272億円となります。

この中で、固定資産税等見積額の期首費用化、65億円については、この内、日本国内のNXグループ全体で、固定資産税を年間約80億円支払っており、これを日本基準では各四半期に費用を按分しますが、IFRSでは全額が1Qでの費用処理となります。この結果、1Q単四半期においては、60億円程度が、日本基準と比べ、コスト増加となります。本年の実績においても、ほぼ同額の影響があり、従来の営業利益に相当する数値として、連結セグメント利益の209億円は、1Qの実績としては不足しているように捉えられた向きもあると思慮しますが、ただ今ご説明した影響があること等から、当社としましては、本年1Qのスタートとしては、想定に対して、概ねインラインの着地であったものと捉えております。その他、資料の36～38ページには、外部環境の変化等の詳細をご案内しております。あわせてご参照ください。

Ⅱ. 2023年12月期 業績予想（IFRS基準）

A 2023年12月期 通期予想

（単位：億円、％）

項目	通期予想 (2023年1月～12月)	前回予想 (2023年1月～12月) ※3月31日発表	増減額 (前回比)	増減率 (前回比)	前年実績 (2022年1月～12月)	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)
売上収益	24,500	24,500	—	—	26,186	△1,686	△6.4
セグメント利益（事業利益）	1,170	1,170	—	—	1,375	△205	△14.9
営業利益	1,050	1,050	—	—	1,555	△505	△32.5
営業利益率	4.3	4.3	—	—	5.9	—	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	720	720	—	—	1,083	△363	△33.5
海外売上収益	7,272	7,027	245	3.5	8,412	△1,140	△13.6

* 本日発表の「cargo-partnerの株式取得（子会社化）」による2023年12月期の連結業績に与える影響は現在精査中です。本日開示の当事業業績予想には織り込まれておりません。
公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

（億円未満切捨て）

11 2023年12月期第1四半期 決算説明会資料 Copyright © 2023 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC., All rights reserved.



2023年12月期、通期の連結業績予想については、現時点での状況、見通しを総合的に勘案した結果、3月31日に公表した通期予想の、売上収益および営業利益以下の各利益を据え置きといたしました。足元では、国際フォワーディング事業における需要減少や、国内物流についても低調な推移となっておりますが、在庫調整の進展や、顧客情報等から、下期にかけて減速が緩和、その後回復基調に転じ、貨物需要は緩やかに回復すると見ております。

なお、連結セグメント利益に対して、営業利益の対前同減少額が大きくなるのは、前年の旧夕留本社ビル売却益の反動減が主な要因です。また、12ページに業績予想の上期・下期別の数値を記載しておりますが、下期の営業利益が上期を下回るのは、旧耐震拠点の解体費用を下期に多く見込んでいること等が要因となります。

18ページ～25ページは、これまでにご説明した実績および予想について、セグメント別にまとめております。詳細は後程ご確認頂きたいと存じますが、ロジスティクス・海外につきまして、米州は、海空ともに輸出数量は減少となりましたが、運賃単価は高い水準を維持したことに加えて、アパレルや、自動車産業関連の倉庫配送が堅調に推移したこと等から、増収増益となりました。一方、その他のリージョンは減収減益となりました。国際フォワーディング事業の取扱数量の減少や、運賃単価の低下等が主因ですが、この反動影響は、前年好調であった南アジア・オセアニアにおいて最も顕著に生じております。通期のロジスティクス・海外の業績予想については、1Qの米州、欧州が堅調であったことなどから、売上収益、セグメント利益ともに上方修正しております。

次に、ロジスティクス・日本については、国際フォワーディングは、前年の旺盛な荷動きからの数量減、および販売単価の下落影響を受け減収となりました。国内物流の荷動きも、総じて低調な推移であったことから、第1四半期の、同セグメント実績は、減収減益となりました。

また、通期の業績予想については、1Qの状況を踏まえて見直しを行った結果、売上収益、セグメント利益ともに下方に修正しております。

以上、2023年12月期1Q決算の概要、通期業績予想についてご説明しましたが、IFRS適用開始にあたり、現経営計画の評価については、経営計画の目標値は変更せず、IFRS基準の数値を日本基準に置きなおした、プロフォーマ日本基準数値により評価することとしております。この状況を26、27ページに記載しております。

Ⅱ. 2023年12月期 業績予想（IFRS基準）

B 2023年12月期 上・下予想

（単位：億円、％）

項目	今期実績 (2023年1月 ～3月)	今期予想 (2023年4月 ～6月)	上期予想 (2023年1月 ～6月)	前年上期実 績 (2022年1月 ～6月)	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)	下期予想 (2023年7月 ～12月)	前年下期実 績 (2022年7月 ～12月)	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)
売上収益	5,780	6,459	12,240	13,031	△791	△6.1	12,260	13,154	△894	△6.8
セグメント利益 (事業利益)	209	315	525	691	△166	△24.1	645	683	△38	△5.6
営業利益	243	311	555	1,223	△668	△54.7	495	331	163	49.5
営業利益率	4.2	4.8	4.5	9.4	—	—	4.0	2.5	—	—
親会社の所有者に帰属す る当期利益	133	246	380	869	△489	△56.3	340	213	126	59.5
海外売上収益	1,592	2,070	3,663	4,206	△543	△12.9	3,609	4,205	△596	△14.2

（億円未満切捨て）

Ⅱ. 2023年12月期 業績予想（IFRS基準）

C 日本・海外別予想

（単位：億円、％）

セグメント	項目	今期予想 (2023年 1月～12月)	前年実績 (2022年 1月～12月)	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)
日本計	売上収益	19,171	19,852	△681	△3.4
	セグメント利益（事業利益）	892	973	△81	△8.4
海外計	売上収益	7,272	8,412	△1,140	△13.6
	セグメント利益（事業利益）	424	592	△168	△28.4
対象期間		今期予想（2023年1月～12月）			
海外売上収益比率		29.7％			

（億円未満切捨て）

Ⅱ. 2023年12月期 業績予想（IFRS基準）

D セグメント別予想（1月～12月）

（単位：億円、％）

セグメント	項目	通期予想 (2023年1月～12月)	前回予想 (IFRS版) ※3月31日発表	増減額 (対前回)	増減率 (対前回)	前年実績 (2022年1月～12月)	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)
日本	売上収益	13,789	14,054	△265	△1.9	14,509	△720	△5.0
	セグメント利益（事業利益）	652	676	△24	△3.6	714	△62	△8.7
米州	売上収益	1,709	1,581	128	8.1	1,620	88	5.4
	セグメント利益（事業利益）	124	113	11	9.7	137	△13	△9.8
欧州	売上収益	1,982	1,813	169	9.3	2,157	△175	△8.1
	セグメント利益（事業利益）	109	90	19	21.1	125	△16	△13.1
東アジア	売上収益	1,870	2,031	△161	△7.9	2,415	△545	△22.6
	セグメント利益（事業利益）	81	89	△8	△9.0	128	△47	△36.8
南アジア・オセアニア	売上収益	1,711	1,602	109	6.8	2,218	△507	△22.9
	セグメント利益（事業利益）	110	104	6	5.8	200	△90	△45.3
警備輸送	売上収益	690	690	—	—	680	9	1.3
	セグメント利益（事業利益）	36	36	—	—	31	4	15.7
重量品建設	売上収益	470	470	—	—	445	24	5.5
	セグメント利益（事業利益）	58	58	—	—	63	△5	△9.3
物流サポート	売上収益	4,222	4,222	—	—	4,216	5	0.1
	セグメント利益（事業利益）	146	146	—	—	164	△18	△11.2

（億円未満切捨て）

Ⅱ. 2023年12月期 業績予想（IFRS基準）

E セグメント別上・下予想

（単位：億円、％）

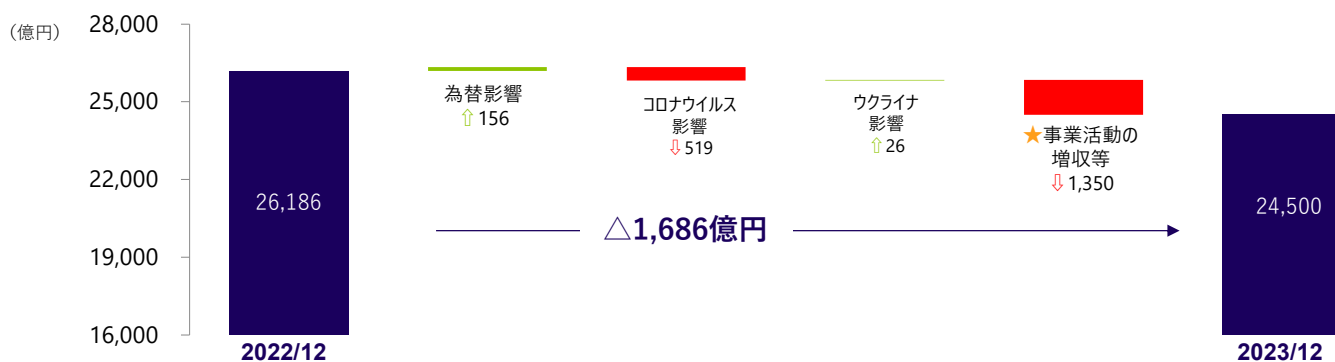
セグメント	項目	上期予想 (2023年1月～ 6月)	前回上期予想 (2023年1月～ 6月) ※3月31日発表	増減額 (前回比)	増減率 (前回比)	下期予想 (2023年7月～ 12月)	前回下期予想 (2023年7月～ 12月) ※3月31日発表	増減額 (前回比)	増減率 (前回比)
日本	売上収益	6,809	6,943	△134	△1.9	6,980	7,111	△131	△1.8
	セグメント利益（事業利益）	280	334	△54	△16.2	372	342	30	8.8
米州	売上収益	859	787	72	9.1	850	794	56	7.1
	セグメント利益（事業利益）	62	53	9	17.0	62	60	2	3.3
欧州	売上収益	1,019	921	98	10.6	963	892	71	8.0
	セグメント利益（事業利益）	52	39	13	33.3	57	51	6	11.8
東アジア	売上収益	928	994	△66	△6.6	942	1,037	△95	△9.2
	セグメント利益（事業利益）	40	40	—	—	41	49	△8	△16.3
南アジア・ オセアニア	売上収益	857	830	27	3.3	854	772	82	10.6
	セグメント利益（事業利益）	51	52	△1	△1.9	59	52	7	13.5
警備輸送	売上収益	345	345	—	—	345	345	—	—
	セグメント利益（事業利益）	18	19	△1	△5.3	18	17	1	5.9
重量品建設	売上収益	260	260	—	—	210	210	—	—
	セグメント利益（事業利益）	28	28	—	—	30	30	—	—
物流 サポート	売上収益	2,135	2,135	—	—	2,087	2,087	—	—
	セグメント利益（事業利益）	69	70	△1	△1.4	77	76	1	1.3

（億円未満切捨て）

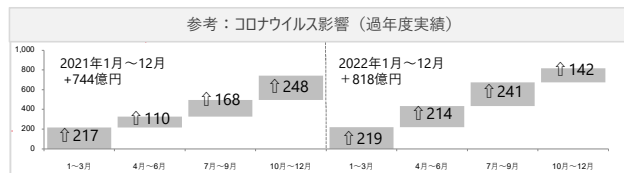
Ⅱ. 2023年12月期 業績予想（IFRS基準）

F 売上収益・営業利益増減内訳

①. 売上収益



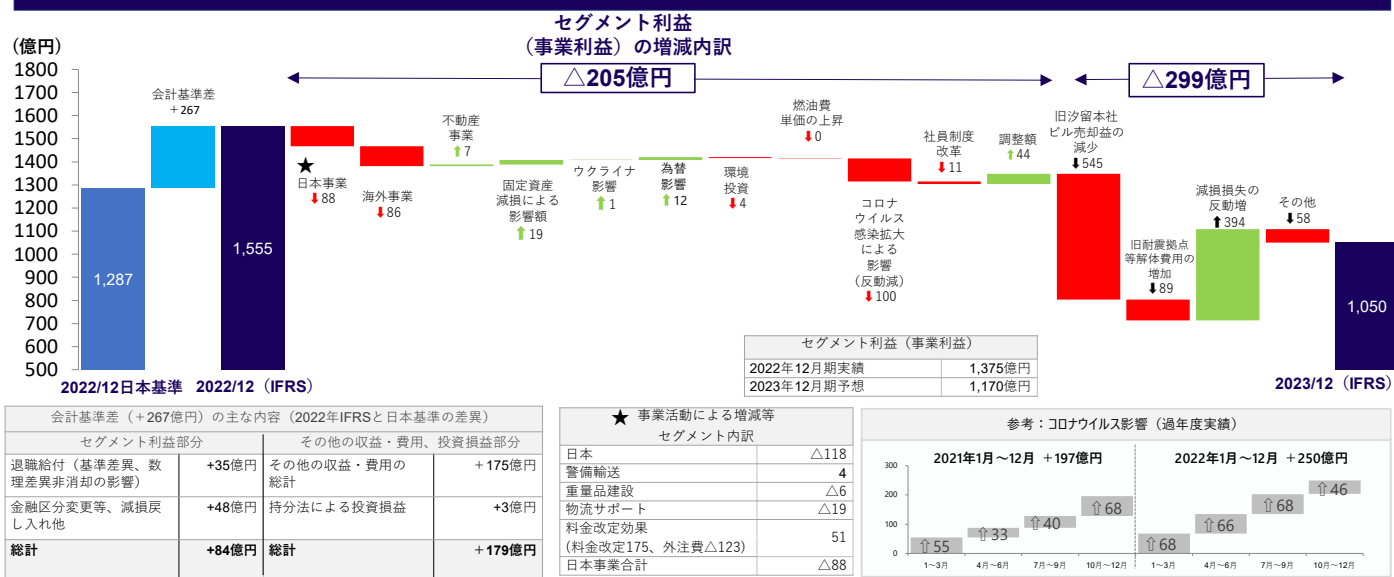
事業活動による増減等 セグメント内訳	
日本	△723
海外合計	△789
警備輸送	8
重量品建設	17
物流サポート	1
調整	134



Ⅱ. 2023年12月期 業績予想（IFRS基準）

F 売上収益・営業利益増減内訳

②. 営業利益



Ⅱ. 2023年12月期 業績セグメント概況（IFRS）日本セグメント

① 単四半期実績 2023/12期 1月～3月実績

2023/12期	2023/12期	2022/12期	増減額	増減率
売上収益（単位：億円）	3,297	3,580	△282	△7.9%
セグメント利益（事業利益）・率 （単位：億円）	113（3.4%）	131（3.7%）	△18	△14.2%

② 単四半期実績・予想

項目	年度	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月	下期	通期
売上収益 単位：億円、%	2023	3,297	3,511	6,809	—	—	6,980	13,789
	2022	3,580	3,674	7,255	3,647	3,606	7,254	14,509
	増減額・率	△282 (△7.9%)	△163 (△4.5%)	△446 (△6.2%)	—	—	△274 (△3.8%)	△720 (△5.0%)
セグメント利益 （事業利益） 単位：億円、%	2023	113	166	280	—	—	372	652
	2022	131	228	360	129	224	354	714
	増減額・率	△18 (△14.2%)	△61 (△26.9%)	△80 (△22.2%)	—	—	17 (5.0%)	△62 (△8.7%)
セグメント利益率 単位：%	2023	3.4	4.8	4.1	—	—	5.3	4.7
	2022	3.7	6.2	5.0	3.6	6.2	4.9	4.9

③ 業績予想

項目	今回予想	前回予想	増減額
売上収益	13,789	14,054	△265
セグメント利益・率	652（4.7%）	676（4.8%）	△24

2023年1月～3月概況

国内物流の荷動きは、自動車関連等で回復が見られたが3月期末の荷動きは例年に比べ低調であった。国際物流は、旺盛な荷動きであった前年からの数量減と販売単価の下落影響を受け減収となった。セグメント利益は、フォワーディング事業で単位当たりの粗利は維持したものの数量減少の影響により減益となった。

特殊要因

- ・社員制度改革に伴う費用増：【セグメント利益】△2（1Q）△9（年間）
- ・コロナウイルス影響：
 - 【売上収益】+3（1Q）△8（年間）【セグメント利益】+0（1Q）△7（年間）
- ・ウクライナ影響：
 - 【売上収益】△0（1Q）+10（年間）【セグメント利益】△0（1Q）+0（年間）
- ・環境投資：【セグメント利益】+0（1Q）△4（年間）
- ・不動産事業：【セグメント利益】+1（1Q）+7（年間）
- ・固定資産減損による影響額：【セグメント利益】+4（1Q）+19（年間）

見通し概況

自動車産業関連の鉄道、自動車、倉庫の扱いは堅調に推移する見通し。航空輸出の取扱いは引き続き低調だが、下期以降徐々に回復の見込み。海上輸出は北米、欧米向けの貨物需要が下期から徐々に回復するが前年からの単価下落の影響等により減収・減益を見込む。

Ⅱ. 2023年12月期 業績セグメント概況（IFRS）米州セグメント

① 単四半期実績 2023/12期 1月～3月実績

2023/12期	2023/12期	2022/12期	増減額	増減率
売上収益（単位：億円）	371	326	45	13.8%
セグメント利益（事業利益）・率 （単位：億円）	28（7.6%）	22（6.8%）	5	26.5%

② 単四半期実績・予想

項目	年度	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月	下期	通期
売上収益 単位：億円、%	2023	371	487	859	—	—	850	1,709
	2022	326	420	747	443	429	873	1,620
	増減額・率	45 (13.8%)	66 (15.8%)	111 (15.0%)	—	—	△23 (△2.7%)	88 (5.4%)
セグメント利益 （事業利益） 単位：億円、%	2023	28	33	62	—	—	62	124
	2022	22	31	53	46	37	83	137
	増減額・率	5 (26.5%)	2 (7.8%)	8 (15.6%)	—	—	△21 (△26.1%)	△13 (△9.8%)
セグメント利益率 単位：%	2023	7.6	6.9	7.2	—	—	7.3	7.3
	2022	6.8	7.4	7.2	10.4	8.8	9.6	8.5

③ 業績予想

項目	今回予想	前回予想	増減額
売上収益	1,709	1,581	128
セグメント利益・率	124（7.3%）	113（7.1%）	11

2023年1月～3月概況

航空および海運輸出の取扱い数量は前年から大きく減少したが、運賃単価は高い水準を維持した。港湾混雑の解消に伴い、転送需要は正常化に向かう一方、アパレル、自動車関連の倉庫配送は前期に続き堅調に推移したこと、また適正料金の収受等により増収増益となった。

特殊要因

- ・為替影響（円安）：
【売上収益】+45（1Q）+15（年間）
【セグメント利益】+3（1Q）+0（年間）
- ・コロナウイルス影響： 【売上収益】+7（1Q）△28（年間）
【セグメント利益】+0（1Q）△8（年間）

見通し概況

倉庫配送は前期に続き堅調に推移するが、航空・海運輸出事業は取扱い数量の減少と運賃の下落が見込まれ減益を見込む。

Ⅱ. 2023年12月期 業績セグメント概況（IFRS）欧州セグメント

① 単四半期実績 2023/12期 1月～3月実績

2023/12期	2023/12期	2022/12期	増減額	増減率
売上収益（単位：億円）	449	481	△32	△6.7%
セグメント利益（事業利益）・率 （単位：億円）	21（4.8%）	21（4.5%）	△0	△1.7%

② 単四半期実績・予想

項目	年度	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月	下期	通期
売上収益 単位：億円、%	2023	449	569	1,019	—	—	963	1,982
	2022	481	558	1,040	539	577	1,116	2,157
	増減額・率	△32 (△6.7%)	10 (2.0%)	△21 (△2.0%)	—	—	△153 (△13.8%)	△175 (△8.1%)
セグメント利益 （事業利益） 単位：億円、%	2023	21	30	52	—	—	57	109
	2022	21	39	61	32	31	64	125
	増減額・率	△0 (△1.7%)	△8 (△22.7%)	△9 (△15.2%)	—	—	△7 (△11.1%)	△16 (△13.1%)
セグメント利益率 単位：%	2023	4.8	5.4	5.1	—	—	5.9	5.5
	2022	4.5	7.1	5.9	6.0	5.5	5.7	5.8

③ 業績予想

項目	今回予想	前回予想	増減額
売上収益	1,982	1,813	169
セグメント利益・率	109（5.5%）	90（5.0%）	19

2023年1月～3月概況

航空および海運輸出の取扱数量は前年から大きく減少したが、運賃単価は高い水準を維持した。新倉庫の取扱い等により倉庫・自動車運送は前年から増収となったものの、国際物流の減少影響が大きく売上収益は減収、人件費や燃油費、物価高騰に伴う諸経費の増加等により減益となった。

特殊要因

- ・為替影響（円安）：
【売上収益】+44（1Q）+86（年間）
【セグメント利益】+2（1Q）+5（年間）
- ・コロナウイルス影響：
【売上収益】△32（1Q）△145（年間）
【セグメント利益】△0（1Q）△13（年間）
- ・ウクライナ影響：【売上収益】+2（1Q）+14（年間）
【セグメント利益】△1 +0（年間）

見通し概況

国際物流の取扱いと販売単価は下落基調で推移する見込み。倉庫配送は堅調に推移するが、国際物流の販売単価の下落、数量の減少影響は大きく減収・減益を見込む。

Ⅱ. 2023年12月期 業績セグメント概況（IFRS）東アジアセグメント

① 単四半期実績 2023/12期 1月～3月実績

	2023/12期	2023/12期	2022/12期	増減額	増減率
売上収益（単位：億円）		391	598	△207	△34.6%
セグメント利益（事業利益）・率 （単位：億円）		15（3.9%）	31（5.2%）	△16	△51.3%

② 単四半期実績・予想

項目	年度	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月	下期	通期
売上収益 単位：億円、%	2023	391	536	928	—	—	942	1,870
	2022	598	647	1,246	647	521	1,168	2,415
	増減額・率	△207 (△51.3%)	△111 (△17.2%)	△318 (△25.6%)	—	—	△226 (△19.4%)	△545 (△22.6%)
セグメント利益 （事業利益） 単位：億円、%	2023	15	24	40	—	—	41	81
	2022	31	33	64	41	22	63	128
	増減額・率	△16 (△51.3%)	△8 (△24.8%)	△24 (△37.7%)	—	—	△22 (△35.9%)	△47 (△36.8%)
セグメント利益率 単位：%	2023	3.9	4.6	4.3	—	—	4.4	4.3
	2022	5.2	5.1	5.2	6.3	4.4	5.5	5.3

③ 業績予想

項目	今回予想	前回予想	増減額
売上収益	1,870	2,031	△161
セグメント利益・率	81（4.3%）	89（4.4%）	△8

2023年1月～3月概況

航空輸出は、マーケットが低調に推移したことに加え、半導体製造装置取扱いの反動減により数量が大きく減少した。海運輸出はアジア向けを中心に数量は増加したものの販売単価の下落影響を受けた。フォワーディング事業のマイナス影響が大きく、減収減益となった。

特殊要因

- ・為替影響（円安）：
【売上収益】+48（1Q）+10（年間）
【セグメント利益】+2（1Q）+0（年間）
- ・コロナウイルス影響：
【売上収益】+6（1Q）△123（年間）
【セグメント利益】+1（1Q）△21（年間）

見通し概況

航空輸出は、感染症からの生産活動の回復と下期から荷動きの数量回復を見込むが、1Qに続き販売単価の下落と前年からの反動減の影響を受ける見込み。ゼロコロナ政策の撤廃によりアパレル、消費財関連を中心に荷動きは回復するが、反動減の影響が大きく減収・減益を見込む。

Ⅱ. 2023年12月期 業績セグメント概況（IFRS）南アジア・オセアニアセグメント

① 単四半期実績 2023/12期 1月～3月実績

2023/12期	2023/12期	2022/12期	増減額	増減率
売上収益（単位：億円）	379	617	△237	△38.5%
セグメント利益（事業利益）・率 （単位：億円）	30（7.9%）	66（10.7%）	△36	△54.6%

② 単四半期実績・予想

項目	年度	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月	下期	通期
売上収益 単位：億円、%	2023	379	477	857	—	—	854	1,711
	2022	617	555	1,172	559	486	1,046	2,218
	増減率・率	△237 (△38.5%)	△77 (△14.0%)	△315 (△26.9%)	—	—	△192 (△18.4%)	△507 (△22.9%)
セグメント利益 （事業利益） 単位：億円、%	2023	30	20	51	—	—	59	110
	2022	66	48	114	52	33	86	200
	増減率・率	△36 (△54.6%)	△27 (△56.8%)	△63 (△55.5%)	—	—	△27 (△31.6%)	△90 (△45.3%)
セグメント利益率 単位：%	2023	7.9	4.4	6.0	—	—	6.9	6.4
	2022	10.7	8.7	9.8	9.4	6.9	8.2	9.1

③ 業績予想

項目	今回予想	前回予想	増減額
売上収益	1,711	1,602	109
セグメント利益・率	110（6.4%）	104（6.5%）	6

2023年1月～3月概況

航空輸出は前年好調だった自動車、電機電子関連の反動減の影響を受けた。海上輸送では欧米向けの輸送需要が鈍化傾向にあり同様に取扱い数量が減少した。フォワーディング事業の販売単価下落影響により減収・減益となった。

特殊要因

- ・為替影響（円安）：
【売上収益】+59（1Q）+44（年間）
【セグメント利益】+6（1Q）+5（年間）
- ・コロナウイルス影響：
【売上収益】△100（1Q）△225（年間）
【セグメント利益】△22（1Q）△52（年間）

見通し概況

航空輸出は、前年からの反動減と単価下落の影響を受ける一方、海上輸送は、自動車関連貨物のイントラアジア輸送の獲得や、航空輸送から海上輸送へのシフト等により取扱い数量は微増を見込む。下期から荷量の回復を見込むが、前年からの反動減が大きく減収・減益の見込み。

Ⅱ. 2023年12月期 業績セグメント概況（IFRS）警備輸送セグメント

① 単四半期実績 2023/12期 1月～3月実績

	2023/12期	2023/12期	2022/12期	増減額	増減率
売上収益（単位：億円）		169	172	△2	△1.5%
セグメント利益（事業利益）・率 （単位：億円）		12（7.6%）	5（3.1%）	7	140.4%

② 単四半期実績・予想

項目	年度	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月	下期	通期
売上収益 単位：億円、%	2023	169	175	345	—	—	345	690
	2022	172	170	342	169	168	338	680
	増減額・率	△2 (△1.5%)	5 (3.1%)	2 (0.8%)	—	—	6 (1.9%)	9 (1.3%)
セグメント利益 （事業利益） 単位：億円、%	2023	12	5	18	—	—	18	36
	2022	5	9	14	7	9	16	31
	増減額・率	7 (140.4%)	△4 (△44.2%)	3 (24.2%)	—	—	1 (8.3%)	4 (15.7%)
セグメント利益率 単位：%	2023	7.6	2.9	5.2	—	—	5.2	5.2
	2022	3.1	5.4	4.2	4.4	5.4	4.9	4.6

③ 業績予想

項目	今回予想	前回予想	増減額
売上収益	690	690	—
セグメント利益・率	36（5.2%）	36（5.2%）	—

2023年1月～3月概況

アウトソーシング業務獲得による増収効果がみられたが、設定便の減少と手形交換所への輸送廃止等の影響により売上収益は減収となった。従来より取組みを強化しているオペレーション作業の効率化によりコスト低減を実現し増益となった。

特殊要因

見通し概況

金融機関アウトソーシング業務の新規獲得と料金改定効果を見込むが、設定便の減少影響により売上収益は前年並みの見込み。セグメント利益はオペレーション作業の効率化によりコスト低減を実現し増益を見込む。

Ⅱ. 2023年12月期 業績セグメント概況（IFRS） 重量品建設セグメント

① 単四半期実績 2023/12期 1月～3月実績

2023/12期	2023/12期	2022/12期	増減額	増減率
売上収益（単位：億円）	111	82	29	36.2%
セグメント利益（事業利益）・率 （単位：億円）	8（8.0%）	5（6.5%）	3	67.2%

② 単四半期実績・予想

項目	年度	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月	下期	通期
売上収益 単位：億円、%	2023	111	148	260	—	—	210	470
	2022	82	117	199	125	119	245	445
	増減額・率	29 (36.2%)	30 (25.8%)	60 (30.1%)	—	—	△35 (△14.5%)	24 (5.5%)
セグメント利益 （事業利益） 単位：億円、%	2023	8	19	28	—	—	30	58
	2022	5	16	21	19	22	42	63
	増減額・率	3 (67.2%)	2 (18.2%)	6 (30.5%)	—	—	△12 (△29.3%)	△5 (△9.3%)
セグメント利益率 単位：%	2023	8.0	12.9	10.8	—	—	14.3	12.3
	2022	6.5	13.7	10.7	15.8	18.8	17.3	14.3

③ 業績予想

項目	今回予想	前回予想	増減額
売上収益	470	470	—
セグメント利益・率	58（12.3%）	58（12.3%）	—

2023年1月～3月概況

国内ではSDM（シャットダウンメンテナンス）と産業機械工事の取扱いが堅調に推移し、また海外では風力扱いの海上輸送の取扱いが寄与し増収・増益となった。

特殊要因

・コロナウイルス影響：
【売上収益】+0（1Q）+7（年間）
【セグメント利益】+0（1Q）+1（年間）

見通し概況

産業機械工事、風力発電、SDMを中心に推移すると共に、橋梁・土木扱い等の道路インフラ分野の取扱いも見込まれ増収の見通し。利益は、料金改定の見込み効果を見込むが、前年の風力工事の反動減の影響により減益の見込み。

Ⅱ. 2023年12月期 業績セグメント概況（IFRS） 物流サポートセグメント

① 単四半期実績 2023/12期 1月～3月実績

2023/12期	2023/12期	2022/12期	増減額	増減率
売上収益（単位：億円）	1,094	1,068	25	2.4%
セグメント利益（事業利益）・率 （単位：億円）	32（3.0%）	34（3.2%）	△2	△5.8%

② 単四半期実績・予想

項目	年度	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月	下期	通期
売上収益 単位：億円、%	2023	1,094	1,040	2,135	—	—	2,087	4,222
	2022	1,068	1,002	2,071	989	1,154	2,144	4,216
	増減額・率	25 (2.4%)	38 (3.8%)	63 (3.1%)	—	—	△57 (△2.7%)	5 (0.1%)
セグメント利益 （事業利益） 単位：億円、%	2023	32	36	69	—	—	77	146
	2022	34	47	82	40	42	82	164
	増減額・率	△2 (△5.8%)	△11 (△23.4%)	△13 (△16.0%)	—	—	△5 (△6.3%)	△18 (△11.2%)
セグメント利益率 単位：%	2023	3.0	3.5	3.2	—	—	3.7	3.5
	2022	3.2	4.7	4.0	4.1	3.6	3.8	3.9

③ 業績予想

項目	今回予想	前回予想	増減額
売上収益	4,222	4,222	—
セグメント利益・率	146（3.5%）	146（3.5%）	—

2023年1月～3月概況

NX商事で車両マーケティング案件やバイオマス関連業務の取扱い増加等により増収となったが、石油、L P ガスの販売数量と販売単価の減少により減益となった。

特殊要因

・コロナウイルス影響：
【売上収益】+0（1Q）+3（年間）
【セグメント利益】+0（1Q）+1（年間）

見通し概況

石油部門の取扱い数量減少等の影響をうけるが、倉庫内の請負業務等の取扱い拡大により増収の見込み。セグメント利益はLS事業で自動車関連や産業機械の扱いは堅調に推移するが、石油部門の数量減少の影響が大きく減益の見通し。

Ⅲ.経営計画の取組み 経営計画数値（日本基準）

A 経営計画2023の取組み状況

（単位：億円、％）
（億円未満切捨て）

項目	今期実績 プロフォーマ日本基準 数値 (2023年1月～3月)	進捗率	※今期予想 プロフォーマ日本基準 数値 (2023年1月～12 月)	2023年 経営計画数値目標 (日本基準)	増減額 (計画比)	増減率 (計画比)
売上高	5,778	23.6	24,500	24,000	500	2.1
営業利益	249	22.7	1,100	1,100	—	—
営業利益率	4.3	—	4.5	4.6	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	158	21.2	750	720	30	4.2
海外売上高	1,592	22.7	7,027	7,200	△173	△2.4
ROE	—	—	10.0	10.0	—	—

* 2023年12月期 IFRS基準ROE（予想）は9.3％。日本基準ROE10％（予想）との差異は、IFRSでは有価証券売却益がPL非計上となることが主な要因です。

* 経営計画2023の取組み状況は、IFRS基準の数値を日本基準に置きなおしたプロフォーマ日本基準数値（IFRS基準と日本基準の主な差異を修正した数値）により評価します。

経営計画の主な数値目標に対する1Qの進捗状況および見通しは資料に記載のとおりで、最終年度の営業利益目標の1,100億円を達成する見通しとしております。この中で、ROEについても、目標の10％を達成する見通しとしておりますが、IFRS基準でのROE見通しは9.3％となっております。この差異は、IFRSと日本基準の経理処理ギャップによるものですが、IFRSでは、有価証券売却益がPL非計上となることが主な要因です。

Ⅲ.経営計画の取組み 経営計画数値（日本基準）

A 経営計画2023の取組み状況

（単位：億円、％）

セグメント	項目	プロフォーマ日本基準数値 (2023年1月～3月)	進捗率	※今期予想 プロフォーマ日本基準数値 (2023年1月～12月)	2023年 経営計画数値目標 (日本基準)	増減額 (計画比)	増減率 (計画比)
日本	売上高	3,318	24.1	13,789	13,730	59	0.4
	セグメント利益	148	24.9	596	658	△62	△9.4
	利益率	4.5	—	4.3	4.8	—	—
米州	売上高	371	21.8	1,709	1,210	499	41.2
	セグメント利益	27	22.2	124	72	52	72.2
	利益率	7.4	—	7.3	6.0	—	—
欧州	売上高	449	22.7	1,982	1,860	122	6.6
	セグメント利益	21	19.5	109	87	22	25.3
	利益率	4.7	—	5.5	4.7	—	—
東アジア	売上高	391	21.0	1,870	2,310	△440	△19.0
	セグメント利益	15	18.5	81	89	△8	△9.0
	利益率	3.8	—	4.3	3.9	—	—
南アジア・ オセアニア	売上高	379	22.2	1,711	1,820	△109	△6.0
	セグメント利益	30	27.3	110	142	△32	△22.5
	利益率	7.9	—	6.4	7.8	—	—
警備輸送	売上高	170	24.7	690	690	—	—
	セグメント利益	16	69.2	24	11	13	118.2
	利益率	9.7	—	3.5	1.6	—	—
重量品建設	売上高	111	23.8	470	530	△60	△11.3
	セグメント利益	8	16.0	56	61	△5	△8.2
	利益率	8.0	—	11.9	11.5	—	—
物流 サポート	売上高	1,071	25.4	4,222	3,820	402	10.5
	セグメント利益	35	24.2	146	120	26	21.7
	利益率	3.3	—	3.5	3.1	—	—

*経営計画2023の取組み状況は、IFRS基準の数値を日本基準に置きなおしたプロフォーマ日本基準数値（IFRS基準と日本基準の主な差異を修正した数値）により評価します。

（億円未満切捨て）

Ⅲ.経営計画の取組み

B NXグループ経営計画2023 KPI<コア事業の成長戦略>

項目 (売上高)	日本*1					海外				
	2023年 1月～3月実績	2022年 1月～3月実績	前同増減率	2023年 1月～12月目標	進捗率	2023年 1月～3月実績	2022年 1月～3月実績	前同増減率	2023年 1月～12月目標	進捗率
電機・電子産業の取組強化	270億円	292億円	△8%	1,200億円	23%	390億円	508億円	△23%	1,740億円	22%
自動車産業の取組強化	220億円	239億円	△8%	1,100億円	20%	274億円	349億円	△21%	1,200億円	23%
アパレル産業の取組強化	40億円	39億円	3%	200億円	20%	239億円	234億円	2%	800億円	30%
医薬品産業の取組強化	49億円	49億円	0%	300億円	16%	97億円	81億円	20%	400億円	24%
半導体関連産業の取組強化	81億円	121億円	△33%	455億円	18%	45億円	59億円	△24%	200億円	23%
項目	2023年 1月～3月実績		2022年 1月～3月実績		前同増減率	2023年 1月～12月目標		進捗率		
海上フォワーディングの拡大*2	17万TEU		19万TEU		△7.6%	110万TEU		15.8%		
航空フォワーディングの拡大*2	17万 t		24万 t		△27.2%	120万 t		14.4%		
項目 (売上高)	2023年 1月～3月実績		2022年 1月～3月実績		前同増減率	2023年 1月～12月目標		進捗率		
非日系顧客の拡大 (GAM・GTA*3)	126億円		282億円		△55.3%	869億円		14.5%		

*1. 実績、KPI数値は、日本通運、NXキャッシュ・ロジスティクス対象事業の合計値。*2. 実績、増減率は四捨五入し記載。*3. GAMとは、GAM (Global Account Management) のこと。GTAとは、GTA (Global Target Accounts) のこと。

経営計画の取組み状況について、ご説明いたします。

コア事業の成長戦略について、重点産業の取扱い実績、および年間目標値は、資料の通りです。

2023年1Qの売上実績は、国内外のアパレル、医薬品は前同を上回りましたが、フォワーディング事業の単価下落の影響等により、その他の3つの重点産業は前同未達となりました。この中で、日本の半導体産業の取扱いの落ち込みが大きくなっているのは、世界的に、新規の半導体製造工場への投資が一時的に抑制され、且つコスト削減の観点から、航空輸出から海運輸出へのシフトが顕著に影響したものと分析しております。

また、2023年の目標に対しては、海外アパレルを除いて、ベンチマークとなる25%に対して未達となりましたが、進捗率が最も低くなっている国内医薬品は、4月から新規外資系メーカーの取扱いが本格稼働すること等により、今後のキャッチアップが見込まれます。また、半導体や自動車産業においては、国際物流の反動減の影響が生じておりますが、倉庫等のロジスティクスの取扱いは、国内・海外ともに、全ての重点産業で拡大してきております。全体的な見通しとして、下半期以降、物流量は徐々に回復すると見ており、これまで進めて来た取組みが成果を発揮することにより、キャッチアップが図れるものと考えております。

次に、事業軸として、航空、海運フォワーディングの数量実績、および年間目標値は、資料に記載の通りです。フォワーディング事業について、昨年の後半より需給緩和が継続しており、前回の決算説明会において、この状況が当面続き、回復は、2023年下半年以降になると見ていることをご説明したところ、想定した動きとなっており、1Qのフォワーディング数量実績は、前年比で、海運は7.6%減、航空は27.2%減と、前年からの反動減が生じております。海運については、現時点では大きな荷動きの改善は見られないものの、足元では、中国発北米向けの需給が引き締まる動きも出てきており、需給の潮目が変わるタイミングを注視しております。

また、NVOCCを介さない、船社ダイレクトへの回帰も見られる中、ロジスティクス・プロバイダーとしての価値提供と、FAKレートを活用したボリューム戦略が鍵になると考えております。

次に航空については、IATAの報告では、2023年3月の国際航空貨物需要は、対前同▲10.9%と前同マイナスが続きました。また、スペース供給については、2023年3月では、2019年同月比5%減の水準まで戻っておりますが、運賃は同37%上昇という結果でした。需給緩和に伴い、運賃水準は徐々に下落傾向にあり、2019年の水準までは戻らないものの、今後も当面、同様の傾向が継続すると予想されております。こうした状況下、取扱数量の拡大と、利用費の低減を、連動させながら進めることがポイントになりますが、非日系顧客や、拡大余地の大きいエリア、産業分野での取扱拡大を目指すこと、即ち、「取り込めていなかったものを取り込む」ことが鍵になると考えております。この対応として、年度末決算説明会でご説明したとおり、複数の特定航空会社や船会社との戦略的なパートナーシップの締結により、航空は4月から既に運用を開始、海運は2Q中での開始を予定しております。プライシング機能の拡充と併せ、複数レーンを組み合わせ合わせたグローバルでの一括購買など、戦略的なレート取得を活用した、ボリューム戦略を推進してまいります。

また、海運取扱いの拡大に不可欠なバイヤーズコンソリデーションの標準化や、フォワーディングのみならず、ロジスティクス・ソリューションビジネスにおいて必要不可欠な、End to Endソリューションを確立し、グローバル営業体制を生かした、高度なアカウント営業を推進していくことにより、コントラクト・ロジスティクスの拡販を強化し、全体的なボリューム拡大戦略を推進してまいります。

また、後程ご説明しますが、オーストリア・ウィーンに本拠地を置くフォワーダーである、cargo-partner社を、買収することを、本日発表いたしました。ご説明した戦略は、PMIの重要ポイントとして、買収会社にも速やかに展開することにより、ボリューム戦略、グローバルでのシェアの拡大を図りたいと考えております。

Ⅲ.経営計画の取組み

C 日本事業の強強化戦略

主な取組項目

I. 収益性の改善

- ◆ 日々のコストコントロールによる社有戦力の最大限活用と外注費率の削減を継続推進
 - ・ 2023年度第1Qは、社有車の稼働率は、対前年+0.3ポイントとなった
 - ・ 国際物流の反動減の影響により、売上高は減少（対前年△7.5%）し、外注費率は対前年+3.5ポイント。（NXCLの前年実績を控除し計算）
但し特殊要素を控除した外注費率は対感染症発生前から△1ポイント程度低下。
 - ・ 引き続き、社有戦力・社有車を最大限活用することで、作業差益率の向上を図る

II. 生産性の向上

- ◆ 倉庫オペレーションの全体的レベルアップ
 - ・ 倉庫オペレーションの全体的なレベルアップに向けて、三層構造の教育訓練プログラムを実施し、ロジスティクス人材の育成・拡大を図る。
 - ①Logistics boot camp ロジスティクス事業を推進する中核人材の育成を目的に、今年度より倉庫の新規立ち上げを加味の上、7月より実施予定（受講予定：15名）
 - ②Logistics Academy 物流センターの業績改善を推進できる人材の育成を目的に、**全国主要物流センター（100ヶ所）の管理者を対象（5月より4回に分けて実施予定）**
 - ③e-Learning 業務の標準化・改善への理解度向上を目的に、全社員を対象に実施
- ◆ オフィス業務の自動化・簡素化
 - ・ 本社IT部門にて集中管理するRPAと支店・課所にて自ら自動化するRPAの2本柱による推進を行い、2023年度末までに累計2,150,000時間（年間換算）の削減を目指す
 - ・ 2023年度第1Q実績：累計1,828,899時間〔対目標：△321,101時間〕

III. 陸海空融合の進化

- ◆ クロスモードセールスの推進
 - ・ 既存顧客の空白領域をシステムにより可視化し、全国全店所にてセールスを展開中。今年度は121案件を獲得(第1Q累計)

IV. ネットワーク商品の強化

- ◆ 鉄道コンテナ、内航コンテナの拡販
 - ・ NXトレイン販売開始、お客様から好評をいただき約9割の積載率で推移
 - ・ 今後の物流を取り巻く課題解決に有用な輸送モードとして、脱炭素に向けたモーダルシフト提案推進、自然災害時のバックアップ輸送体制構築に取組む
 - ・ **Sea & Railの拡販 第1Q実績：2,560ト（対前年102.8%）**
- ◆ 引越事業の構造改革
 - ・ 3月商戦期において、収益性の確保と品質の向上を目的として、契約法人顧客との料金改定、販売枠の設定、遠隔地の設定を実施。
 - ・ 料金改定による販売単価と収益性の向上、および販売枠の設定実施で過剰な受注による外注戦力での作業の抑制により品質の維持向上を図ることができた。
第1四半期累計平均NPS47pt（前年比+7pt）
- ◆ アロー便事業の強化推進
 - ・ オペレーションの効率化推進、NXグループ内の連携強化、同業他社とのアライアンス強化等により収益性を改善
- ◆ プロテクトBOXの拡販
 - ・ 顧客ニーズにマッチした新器材導入により更なる拡販に取組む
第1Q実績 9,937基（対前年 121%）

最初に「収益性の改善」として、車両マッチングなどの取組みを進め、日本通運の社有車稼働率は対前年0.3ポイント向上しました。外注費については、国際フォワーディング単価の低下等の影響から、売上高が対前年7.5%減少し、外注費率は3.5ポイントの上昇となっておりますが、フォワーディング単価の低下や警備輸送事業の分社化等の影響を除いた、感染症発生前との比較では、△1ポイント程度の低下が維持できているものと分析しております。「生産性の向上」、「陸海空融合の進化」、「ネットワーク商品の強化」においては、資料に記載のとおり進捗となっております。また、事業構造改革プロジェクトに関して、取組み内容を、30ページに記載しておりますが、6つのテーマについて、課題を抽出し、具体的な議論を行っております。

このプロジェクトについては、次期経営計画に向けた提言を固めていくことをメインテーマとしておりますが、直ちに対応すべき施策はライン業務に移しつつ、実行してまいります。

具体的には、生産性の向上で、倉庫オペレーションの全体的レベルアップについては、ロジスティクス事業の強化を図る上で、ロジスティクス人財の拡充がさらに必要となることから、従来の取組みに加えて、Logistics Academyを立上げ、本年から毎年100名、10年でトータル1,000名のロジスティクス理論と実践をできる人財を養成する計画としております。

また、ネットワーク商品の強化では、鉄道コンテナ、内航コンテナの拡販について、CO2削減や、2024年問題に伴う輸送力不足、自然災害による輸送障害のBCP等へ対応するため、国内Sea & Rail サービスにフォーカスし、体制構築と、新サービスのリリースにより、更なる拡販を図っていくこととしております。

また、次期経営計画に向けた提言については、それぞれ検討を進め、プロジェクトのゴールである日本事業の再編として、今年度中に大枠を示したいと考えております。なお、M&A戦略推進PJについては、後程ご説明するcargo-partner社を中心とした具体的案件のPMI遂行等にフェーズを移し、プロジェクトとしては終了することとしております。

Ⅲ.経営計画の取組み

D 事業構造改革PJ

～ 各事業の改革・強化 ～

- ① 「ロジスティクス事業改革」
顧客によるSCMの最適化・機能強化。NXグループの総力を結集し最適なロジスティクスソリューションの設計により顧客に貢献する
（ロジスティクス人財の育成について着手）
- ② 「通運事業改革」
脱炭素時代を意識した持続可能な輸送手段と位置付けNXブランドの鉄道貨物輸送事業の再構築、およびマーケットイン型の高付加価値のサービスと安心安全輸送の提供
- ③ 「小口貨物事業改革」
NXトランスポートと路線事業の一体化による収益性の向上、アライアンス等を活用した事業強化
- ④ 「内航海運事業改革」
全国の港をカバーするNXグループ内航ブランドの確立と社会課題解決へ貢献する。他の船社との提携を視野に、航路の再編・新商品の開発
- ⑤ 「複合店事業改革」
・事業軸・・・競争力の強化を図り、トータルなロジスティクスソリューションを強化
・営業軸・・・ワンストップでお客様にトータルなソリューションを提供
・エリア軸・・・エリアマーケットの特性を踏まえ収益を最大化 **（作業子会社の改革に着手）**
- ⑥ 「M&A戦略推進」
アジア発フォーワーディング事業（主戦場）競争力強化、および産業・事業に根差した地域毎市場ニーズ対応力強化
M&A推進体制の強化（複数の具体的案件を着手）

まとめ：東名阪への経営資源の集中＋強化された事業の組合せ ▶ ビジネス拡大

III.経営計画の取組み

E 間接部門コスト削減 進捗状況（2023年3月末時点）

日本事業の 強靱化	項目	2019年度 実績 (対前同)	2020年度 実績 (対前同)	2021年度 実績 (4～12月) (対前同)	2022年度 実績 (1～12月) (対前同)	2023年度 実績 (1月～3月) (対前同)	2023年度 3月迄の累計	2023年度 (見通し)	2023年度 累計 (見通し)	2023年度 累計 (目標)
組織の大括り化・ 管理組織のスリム化	支店間接 部門人員 の再配置	▲11.0億円 <▲124名>	▲14.0億円 <▲156名>	—	—	▲1.4億円 <▲15名>	▲38.8億円 <▲432名> 2023年度目標 達成率:86%	▲9.8億円 <▲109名>	▲47億円 <▲526名>	▲45億円 <▲500名>
	本社人員の 再配置	—	▲8.2億円 <▲91名>	▲0.4億円 <▲4名>	▲3.8億円 <▲42名>					
事務プロセスの改革	超勤 (事務系社員)	▲11.0億円	▲13.2億円	+5.5億円	+2.7億円	▲0.2億円	▲15.5億円 2023年度目標 達成率:31%	▲11.6億円	▲30億円	▲50億円
	人材派遣費 (事務系)	+1.5億円	▲10.4億円	▲2.0億円	+9.1億円	+2.5億円				
合計	合計	▲20.5億円	▲45.8億円	+3.1億円	+8億円	+0.9億円	▲54.3億円 2023年度目標 達成率:57%	▲21.4億円	▲77億円	▲95億円

*「組織の大括り化・管理組織のスリム化」の実績・目標数値は、施策の実施規模・目安額を記載 *2023年実績には、警備輸送事業は分社化したことから実績に含めていません。

間接部門コストの削減については、2023年1Q終了時点で、累計削減額は54.3億円、目標95億円に対して、57%の進捗という結果になりました。

日本事業の強靱化を目指して、目標の達成には、さらなるコスト削減が必要になりますが、次期経営計画も視野に入れ、従来の日本通運中心の取組みから、対象をグループ全体に拡大して、間接部門コスト削減に取り組むと考えております。

以上、日本事業の強靱化戦略の取組み状況についてご説明しましたが、取組みを進める中で、低収益となっていた支店についても改善が見られるなど、効果が現れてきており、今後、この効果が拡大すると見ております。

加えて、エネルギーなど様々なコストが上昇する中、サプライヤーのコストアップにも考慮し、適正な料金への見直しや、コスト上昇を料金に反映することは、当社の事業継続上の重要な課題であり、料金改定、契約見直しを集中的、スピード感を持って取り組んでまいります。

Ⅲ.経営計画の取組み

経営数値目標

売上高・営業利益（率）・純利益・海外売上高・ROE・FWD数量
セグメント別（ロジスティクス・重機建設・警備輸送・物流サポート）

NXグループ経営計画2023 取組み骨子

コア事業の成長戦略

- ・グローバル市場での成長
- ・国内大都市への経営資源集中

日本事業の強靱化戦略

- ・専門事業の収益性向上 ・営業・事務生産性の向上
- ・低収益事業の抜本的改革

長期ビジョン実現のための取組み

- ・非連続な成長戦略 ・取組みを支える機能強化
- ・持続的成長と企業価値向上のためのESG経営の確立

～2023年度

ホールディングス体制で変革を加速

- 事業ポートフォリオの見直し
・グループ事業の再編
- 専門事業の強化
・警備輸送事業分社化（NXキャッシュ・ロジスティクス）による事業強化
- 非連続な成長
・海外におけるM&Aの強化
- ガバナンスの強化
・グローバル統括機能の進化
- ブランド戦略
・NXグループブランドのグローバル浸透・強化

2037年長期ビジョン
「グローバル市場で存在感を持つ
ロジスティクスカンパニー」

本年で最終年度となる現経営計画の完遂に向け、
特に、コア事業の成長戦略・日本事業の強靱化戦略の確実な取組み強化は必須。

長期ビジョン実現にむけた取組みについては、M&A戦略を前提に、ホールディングス体制での変革を加速することに取組み、グローバルな成長を実現できる体制、より強固なグループ経営を行う体制に向けた再編に取り組んで参りましたが、本日発表したとおり、この度、cargo-partner社の買収を決定いたしました。

F M&A資料

当社は、当社の欧州持株子会社NIPPON EXPRESS EUROPE GMBHの完全子会社である特別目的会社を通じて、Cargo-Partner Group Holding AG並びにその子会社であるMulti Transport and Logistik Holding AG、Safer Overseas Transport Holding GmbH、Cargo-Partner GND GmbH及びCARGO-PARTNER US HOLDINGS INC.の5社（以下「売上」）から、同社が中東欧を主たる拠点として世界各地でロジスティクスサービスを展開する複数の子会社（以下「cargo-partner」または「対象会社」）の株式を取得（以下「本件取引」）

[16] 高木孝雄, 代官の政治的機能と「政治的責任」の概念 (1979年), 『政治学』10号, 1979年10月, 105頁以下, 105頁。

1991年，日本学者山田孝慈在《日本经济》杂志撰文指出，日本企业之所以能取得如此巨大的成功，关键在于其独特的企业文化。这种文化强调集体主义、终身雇佣、年功序列等特征，使得企业能够充分调动员工的积极性，实现长期稳定的发展。这一观点在当时引起了广泛讨论，成为研究日本企业成功因素的重要参考。

両社の持つ優位性を生かした相乗効果によって、更なるフォワーディング事業の強化、営業活動の活発化、グローバル市場における存在感を高めることが可能

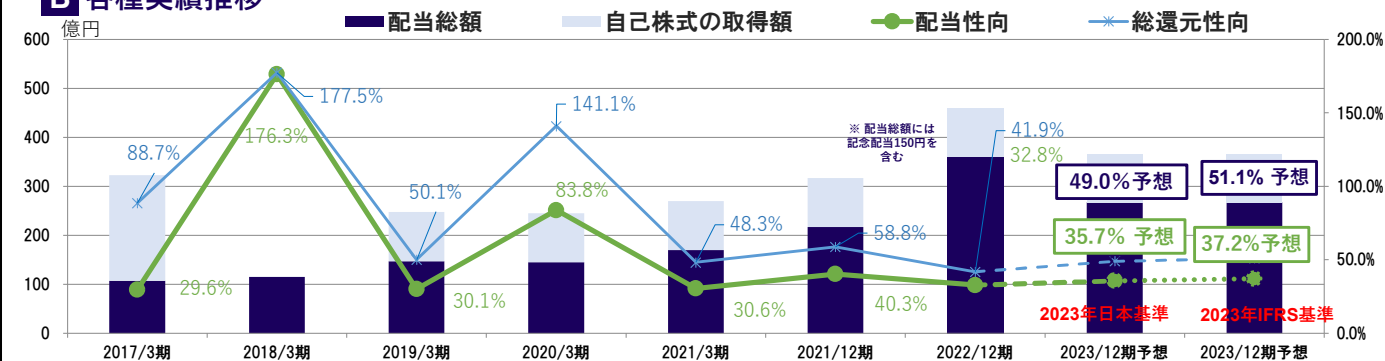
引き続き、長期ビジョン実現に向けて、グローバルでのビジネスを拡大すべく、事業ポートフォリオの見直しや、体制の強化を進めてまいります。この中で、日本事業の構造改革と、グローバル事業体制の強化については、今年度中に方向性を決定し、次期経営計画に引き継ぐべく、検討を進めております。

IV. 株主還元

A 資本政策

- ROE 10%
- 配当性向 30%以上
- 総還元性向 50%以上（2019～2023年度累計）
- 自己資本比率 35%程度

B 各種実績推移



1株当たり配当額 (年間)	11	120*	155	155	185	240	400 (記念配当150円含む)	300	予想
ROE	6.9 (日本基準)	1.2 (日本基準)	9.2 (日本基準)	3.2 (日本基準)	10.0 (日本基準)	8.9 (日本基準)	15.9 (日本基準)	10.0 (日本基準) 9.3 (IFRS基準)	予想

※ 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしましたので、2018年3月期以降の配当額については、当該株式併合を考慮した金額で記載しております。

※ IFRS基準でのROEと日本基準の差異は、IFRSでは有価証券売却益がPL非計上となることが主な要因です。

2023年12月期の株主還元については、配当予想として、中間配当、期末配当を各150円、合計300円としております。加えて、本日発表のとおり、自己株式の取得については、100億円を上限として実施することとしております。この結果、配当性向は37.2%、自己株式の取得を含めた総還元性向は、51.1%となります。また、日本基準での配当性向は、35.7%、総還元性向は、49.0%で、2019年度からの累計5年間の総還元性向は、53.2%を見込んでおります。今後も、今次経営計画の目標達成とともに、次期経営計画を視野に入れ、株主還元の充実に努めてまいります。

補足資料

本資料に掲載している情報は、各項目の傾向を示しておりますが、各種決算処理を行う前のデータを使用しているため、項目ごとの合計数値は、決算数値と異なる場合があります。当事業の現況をご理解いただくための参考資料として作成しておりますので、その旨、ご承知おきください。

補足①：特殊要因の詳細（外部環境の変化およびその他の変動要素）

変動要素	連結業績への影響 (2023年1月～3月実績)	連結業績への影響 (2023年1月～12月予想)
燃油費単価変動による影響	セグメント利益（事業利益） + 0.2 億円（費用減） 1ℓあたりの単価（前期3ヶ月平均） 軽油 : 114.30円（117.40円） ガソリン : 153.30円（155.90円） 船舶重油 : 81.20円（77.10円）	セグメント利益（事業利益） △ 0.4 億円（費用増） 1ℓあたりの単価（前期12ヶ月平均） 軽油 : 115.20円（115.80円） ガソリン : 153.20円（154.60円） 船舶重油 : 83.60円（81.70円）
為替による影響	売上収益 + 197.9 億円 セグメント利益（事業利益） + 14.7 億円 12ヶ月（1月～3月）平均為替レート※（前期3ヶ月平均） USD : 132.34円（116.20円） EUR : 142.10円（130.30円） HKD : 16.88円（14.80円） RMB : 19.34円（18.20円） ※「3ヶ月平均為替レート」は、参考値。決算では、四半期平均レートを各現地通貨ベースの四半期実績に適用。	売上収益 + 156.7 億円 セグメント利益（事業利益） + 12.5 億円 12ヶ月（1月～12月）平均為替レート※（前期12ヶ月平均） USD : 133.23円（131.40円） EUR : 144.82円（138.00円） HKD : 16.98円（16.70円） RMB : 19.40円（19.40円） ※「12ヶ月平均為替レート」は、参考値。決算では、四半期平均レートを各現地通貨ベースの四半期実績に適用。

補足①：特殊要因の詳細（外部環境の変化およびその他の変動要素）

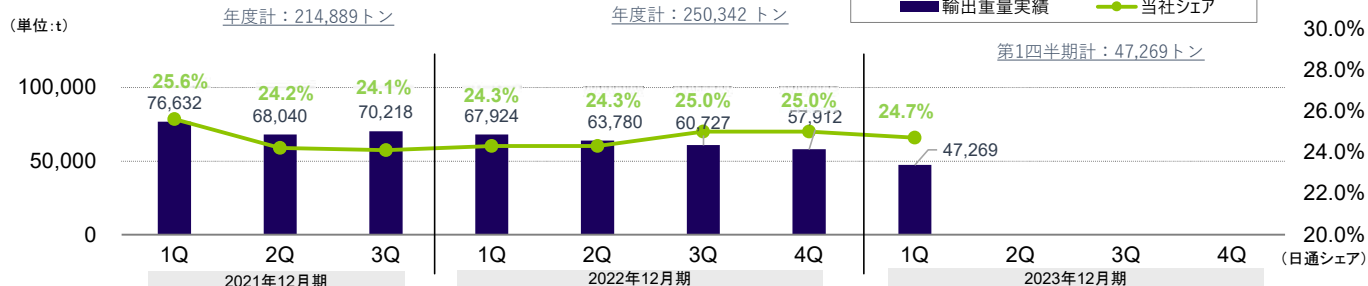
変動要素	連結業績への影響 (2023年1月～3月実績)	連結業績への影響 (2023年1月～12月予想)
社員制度改革に伴う増減 (同一労働同一賃金・定年延長影響)	セグメント利益（事業利益） △ 3.1 億円 (日本：△2.5億円、警備輸送:△0.4億円、重量品建設:△0.2億円)	セグメント利益（事業利益） △ 11.8 億円 (日本：△9.6億円、警備輸送:△1.3億円、重量品建設:△0.9億円)
コロナウイルス影響	売上収益 △ 113.1 億円 セグメント利益（事業利益） △ 19.0 億円 ・日本：売上収益+3.8億円、セグメント利益（事業利益）+0.5億円 ・米州：売上収益+7.7億円、セグメント利益（事業利益）+0.4億円 ・欧州：売上収益△32.2億円、セグメント利益（事業利益）△0.3億円 ・東アジア：売上収益+6.1億円、セグメント利益（事業利益）+1.7億円 ・南アジア：売上収益△100.4億円、セグメント利益（事業利益）△22.2億円 ・警備輸送：売上収益+0.0億円、セグメント利益（事業利益）+0.1億円 ・重量品建設：売上収益+0.9億円、セグメント利益（事業利益）+0.2億円 ・物流サポート：売上収益+0.8億円、セグメント利益（事業利益）+0.3億円	売上収益 △ 519.7 億円 セグメント利益（事業利益） △ 100.1 億円 ・日本：売上収益△8.1億円、セグメント利益（事業利益）△7.9億円 ・米州：売上収益△28.9億円、セグメント利益（事業利益）△8.3億円 ・欧州：売上収益△145.1億円、セグメント利益（事業利益）△13.1億円 ・東アジア：売上収益△123.0億円、セグメント利益（事業利益）△21.1億円 ・南アジア：売上収益△225.1億円、セグメント利益（事業利益）△52.5億円 ・警備輸送：売上収益+0.1億円、セグメント利益（事業利益）+0.3億円 ・重量品建設：売上収益+7.2億円、セグメント利益（事業利益）+1.4億円 ・物流サポート：売上収益+3.1億円、セグメント利益（事業利益）+1.2億円

補足①：特殊要因の詳細（外部環境の変化およびその他の変動要素）

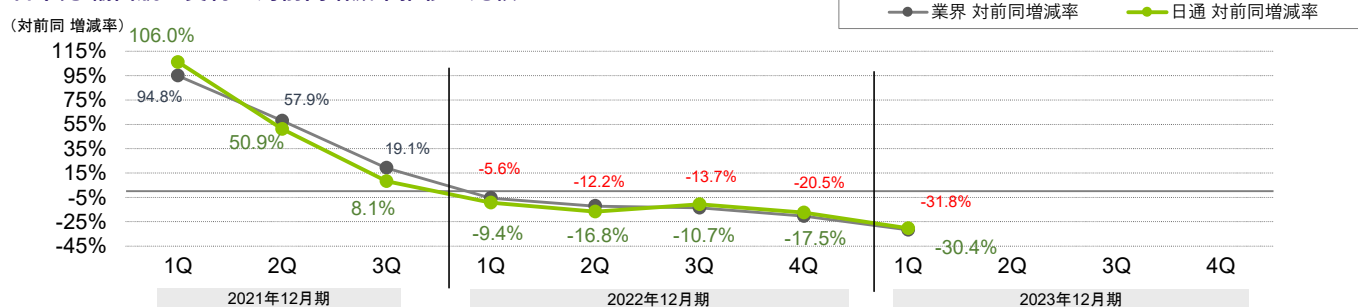
変動要素	連結業績への影響 (2023年1月～3月実績)	連結業績への影響 (2023年1月～12月予想)
ウクライナ影響	売上収益 + 2.3億円 セグメント利益（事業利益）△ 1.7億円 ・日本：売上収益△0.5億円、セグメント利益（事業利益）△0.4億円 ・欧州：売上収益+2.6億円、セグメント利益（事業利益）△1.4億円 ・重量品建設：売上収益+0.2億円、セグメント利益（事業利益）+0.0億円 ・物流サポート：売上収益△0.0億円、セグメント利益（事業利益）△0.0億円	売上収益 + 26.4億円 セグメント利益（事業利益）+ 1.3億円 ・日本：売上収益+10.3億円、セグメント利益（事業利益）+0.2億円 ・欧州：売上収益+14.9億円、セグメント利益（事業利益）+0.8億円 ・重量品建設：売上収益+0.1億円、セグメント利益（事業利益）+0.0億円 ・物流サポート：売上収益+0.9億円、セグメント利益（事業利益）+0.1億円
環境投資	セグメント利益（事業利益）+ 0.2億円	セグメント利益（事業利益）△ 4.1億円
固定資産減損 による影響額 (利益増)	セグメント利益（事業利益） + 4.8億円 日本：+4.8億円	セグメント利益（事業利益） + 19.3億円 日本：+19.3億円

補足②フォワーディング実績：日本発 輸出航空貨物 重量動向

日本発 輸出航空貨物 重量動向



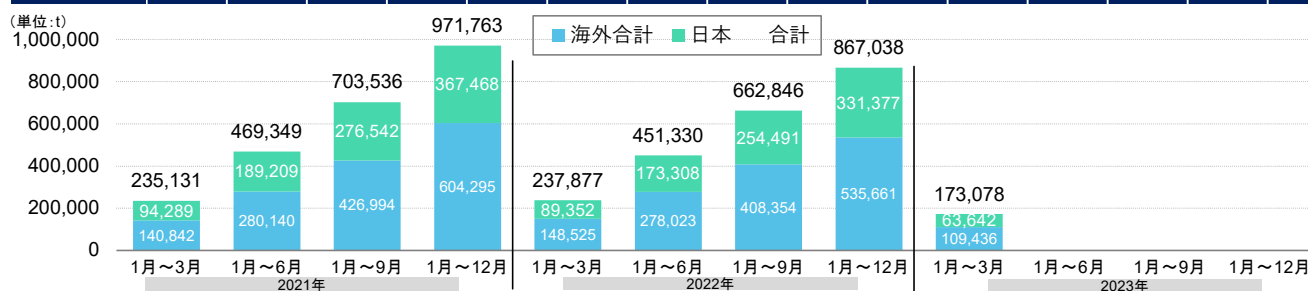
日本発 輸出航空貨物 対前同増減率推移・比較



補足②フォーワーディング実績：輸出貨物動向（航空）

（単位：t / チャージャブル）

発地 地域名	2021年					2022年					2023年				
	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	年間計	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	年間計	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	年間計
日本（混載）	89,719	90,527	82,178	85,592	348,017	84,660	79,228	76,158	71,592	311,637	58,508				
日本（混載除く）	4,570	4,392	5,154	5,334	19,451	4,692	4,728	5,026	5,294	19,740	5,134				
日本総計	94,289	94,919	87,333	90,926	367,468	89,352	83,956	81,184	76,886	331,377	63,642				
米州	23,273	20,980	19,757	20,417	84,427	20,740	20,437	18,164	16,234	75,575	15,330				
欧州	26,206	28,074	28,724	35,410	118,414	31,119	27,195	26,786	32,972	118,072	25,991				
東アジア	44,272	43,429	49,093	58,539	195,334	43,656	40,191	43,470	36,549	163,866	30,833				
南アジア・オセアニア	47,091	46,814	49,280	62,935	206,120	53,010	41,675	41,912	41,552	178,148	37,281				
海外合計	140,842	139,298	146,854	177,301	604,295	148,525	129,498	130,331	127,307	535,661	109,436				
総重量	235,131	234,217	234,187	268,227	971,763	237,877	213,453	211,515	204,193	867,038	173,078				

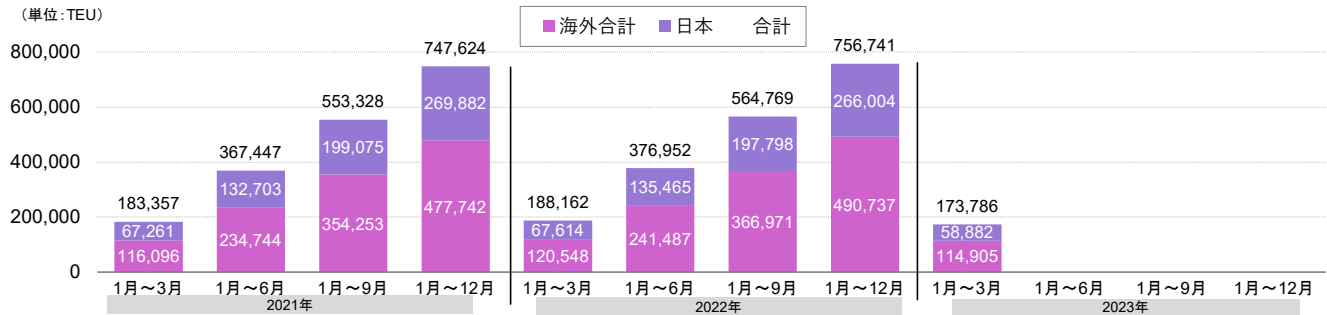


補足②フォーワーディング実績：輸出貨物動向（海運）

（単位：TEU）

発地 地域名	2021年					2022年					2023年				
	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	年間計	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	年間計	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	年間計
日本	67,261	65,442	66,373	70,807	269,882	67,614	67,851	62,333	68,206	266,004	58,882				
米州	11,223	13,391	11,155	10,117	45,886	10,106	11,429	10,261	8,991	40,787	8,461				
欧州	13,667	15,025	13,926	14,077	56,695	15,308	14,917	14,208	15,077	59,510	12,590				
東アジア	52,959	54,801	57,770	57,009	222,539	53,150	54,639	58,511	57,854	224,154	54,938				
南アジア・オセアニア	38,247	35,431	36,658	42,287	152,623	41,984	39,955	42,504	41,843	166,286	38,915				
海外合計	116,096	118,648	119,509	123,489	477,742	120,548	120,940	125,484	123,766	490,737	114,905				
総数量	183,357	184,089	185,882	194,296	747,624	188,162	188,791	187,816	191,972	756,741	173,786				

（単位：TEU）

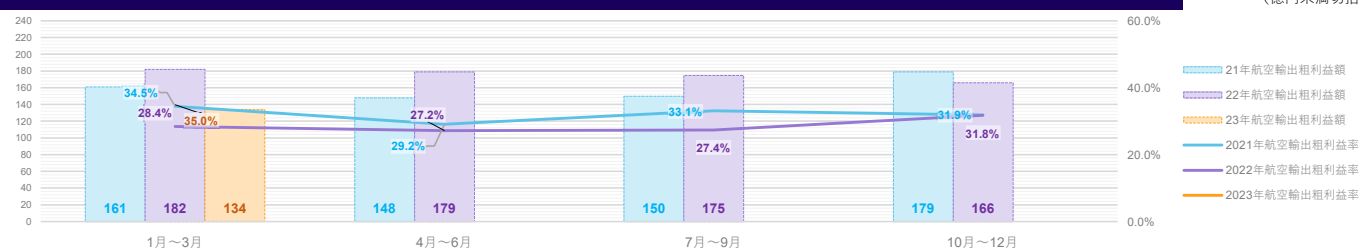




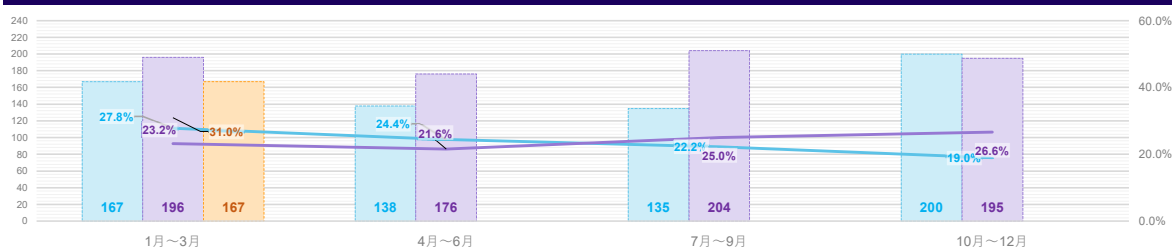
補足②航空フォワーディング実績： 日本・海外セグメント発航空輸出事業の粗利益額と粗利益率推移（四半期単位）

日本セグメント

(単位：億円、%)
(億円未満切捨て)



海外セグメント計

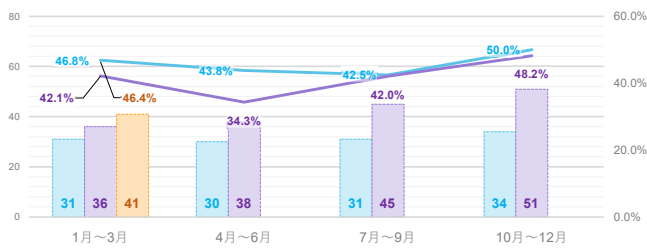


※航空輸出粗利益額：「航空輸出売上高」から「航空利用費（国際）」を除いた額 粗利益率：「航空輸出売上高」に対する「国際航空輸出粗利益額」の割合
※海外セグメント計は、各国の月次報告数値に基づき作成した数値 ※海外セグメント計の粗利益額は各四半期の平均為替レートを円貨に換算した数値。

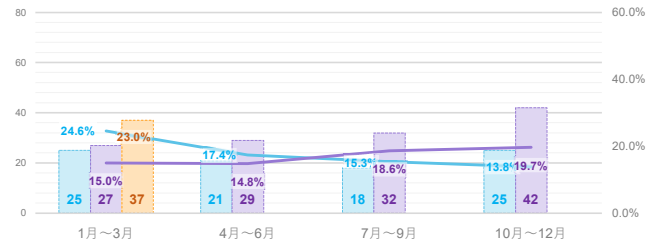


補足②航空フォワーディング実績： 海外各セグメント発航空輸出事業の粗利益額と粗利益率推移（四半期単位）

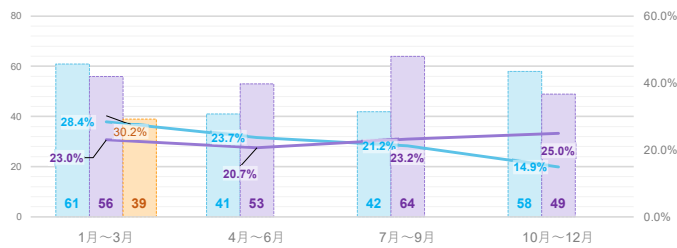
米州セグメント



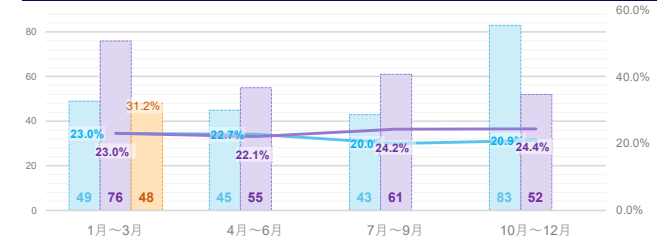
欧州セグメント



東アジアセグメント



南アジア・オセアニアセグメント



※航空輸出粗利益額：「航空輸出売上高」から「航空利用費（国際）」を除いた額 粗利益率：「航空輸出売上高」に対する「国際航空輸出粗利益額」の割合
 ※海外各セグメントは、各国の月次報告数値に基づき作成した数値 ※海外リージョンの粗利益額は各四半期の平均為替レートを円貨に換算した数値。

（単位：億円、%）

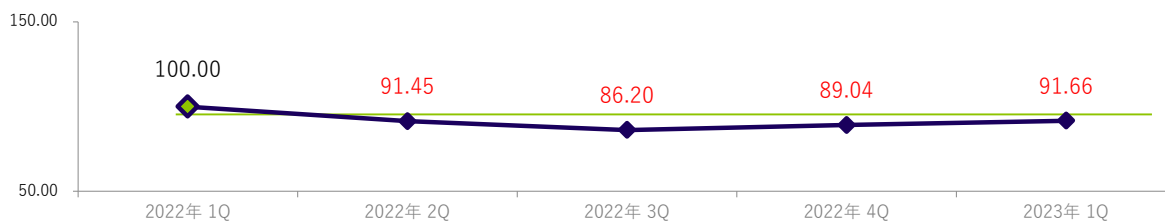
（億円未満切捨て）



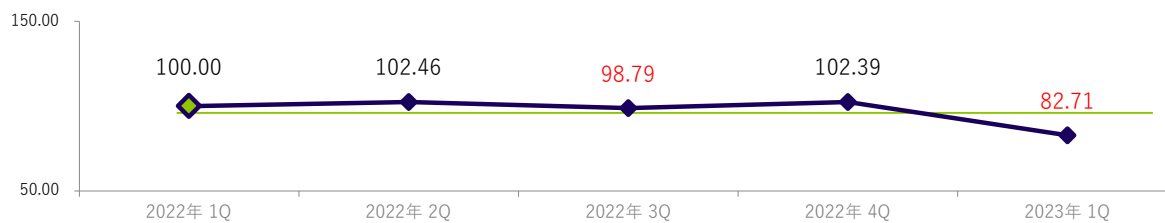
補足②海上フォワーディング (NVOCC)実績

日本・海外セグメント発海上輸出事業のTEU当たりの粗利益額の推移（四半期単位）

日本セグメント計



海外セグメント計



※2022年第1四半期のTEUあたりの粗利益額を100として、各四半期の推移を表した数値。

※海外セグメント計は各四半期の平均為替レートを円貨に換算し計算。

補足②フォワーディング実績：（連結）利用運送費の推移（四半期単位）

連結利用運送費									（単位：億円）
項目	2021年 1月～3月	2021年 4月～6月	2021年 7月～9月	2021年 10月～12月	2022年 1月～3月	2022年 4月～6月	2022年 7月～9月	2022年 10月～12月	2023年 1月～3月 IFRS基準
鉄道	107	107	108	119	100	94	94	106	95
航空	748	798	792	1,243	1,097	1,122	1,074	901	631
海運	270	324	437	533	555	617	614	480	307
利用費 合計	1,126	1,231	1,339	1,896	1,753	1,834	1,784	1,488	1,034

* 2021年、2022年実績は日本基準。2023年はIFRS基準。

（億円未満切捨て）

補足③：2023年12月期1月～3月 日本通運 通期実績（IFRS基準）

A.売上収益

（単位：百万円、％）

			2023年1月～3月		2022年1月～3月		増 減	
				係数		係数	額	率
売上収益	鉄 道 事 業		16,569	5.7	16,247	4.9	322	2.0
	自動車	小 口 貨 物 事 業	8,709	3.0	9,258	2.8	△548	△5.9
		自 動 車 事 業	44,499	15.3	44,568	13.4	△68	△0.2
		合 計	53,209	18.3	53,826	16.2	△617	△1.1
	海 運	海 運 事 業	38,507	13.2	43,686	13.2	△5,179	△11.9
		港 湾 事 業	16,721	5.7	16,965	5.1	△243	△1.4
		合 計	55,228	19.0	60,651	18.3	△5,423	△8.9
		（ 輸 出 ）	（ 24,095 ）	－	（ 29,090 ）	－	△4,995	△17.2
		（ 輸 入 ）	（ 15,692 ）	－	（ 14,626 ）	－	1,066	7.3
		（ 国 内 ・ そ の 他 ）	（ 15,440 ）	－	（ 16,935 ）	－	△1,494	△8.8
	航 空	合 計	61,865	21.3	87,737	26.5	△25,872	△29.5
		（ 輸 出 ）	（ 36,628 ）	－	（ 61,851 ）	－	△25,223	△40.8
		（ 輸 入 ）	（ 8,266 ）	－	（ 8,296 ）	－	△29	△0.4
		（ 国 内 ・ そ の 他 ）	（ 16,971 ）	－	（ 17,589 ）	－	△618	△3.5
	倉 庫 ・ 保 管 庫 事 業		39,679	13.6	37,448	11.3	2,231	6.0
	工 場 内 事 業		16,320	5.6	13,790	4.2	2,529	18.3
	引 越 ・ 移 転 事 業		16,643	5.7	17,232	5.2	△589	△3.4
	警 備 輸 送 事 業		0	0.0	16,968	5.1	△16,968	△100.0
	重 機 建 設 事 業		13,478	4.6	11,200	3.4	2,278	20.3
	そ の 他 事 業		18,051	6.2	16,396	4.9	1,655	10.1
	総 計		291,046	100.0	331,500	100.0	△40,453	△12.2

補足③：2023年12月期1月～3月 日本通運 通期実績（IFRS基準）

B.営業費用・その他の収益計・その他の費用計・持分法による投資損益

（単位：百万円、％）

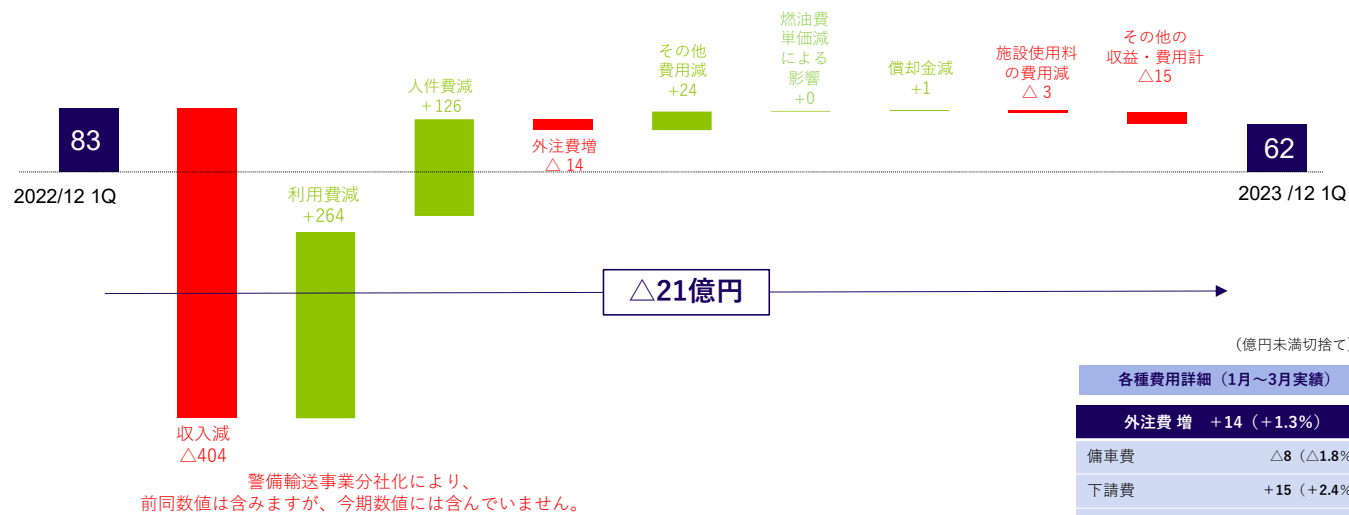
			2023年1月～3月		2022年1月～3月		増 減	
				係数		係数	額	率
営 業 費 用	総 人 件 費		50,053	17.2	62,745	18.9	△12,692	△20.2
	利用運送費	鉄 道 利 用 費	8,945	3.1	8,883	2.7	62	0.7
		船 舶 利 用 費	14,818	5.1	20,765	6.3	△5,946	△28.6
		航 空 利 用 費	25,017	8.6	45,535	13.7	△20,518	△45.1
		合 計	48,780	16.8	75,183	22.7	△26,402	△35.1
	外 注 費		116,782	40.1	115,310	34.8	1,472	1.3
	償 却 金		18,404	6.3	18,590	5.6	△185	△1.0
	施 設 使 用 料		11,705	4.0	11,365	3.4	339	3.0
そ の 他		37,505	12.9	39,980	12.1	△2,474	△6.2	
そ の 他 の 収 益 計			1,160	0.4	1,632	0.5	△472	△28.9
そ の 他 の 費 用 計			2,734	0.9	1,611	0.5	1,123	69.7
総 計			284,807	97.9	323,154	97.5	△38,347	△11.9

C.営業利益

		2023年1月～3月		2022年1月～3月		増 減	
			係数		係数	額	率
営 業 利 益		6,239	2.1	8,345	2.5	△2,106	△25.2

補足③：2023年12月期 1月～3月実績 日本通運 利益増減（IFRS基準）

（単位：億円）
（注）グラフの増減は、利益ベースで表示



補足③：2023年12月期1月～12月 日本通運 通期予想（IFRS基準）

A.売上収益

（単位：百万円、％）

		2023年 上期予想		2022年 上期実績		増 減		2023年 通期予想		2022年 通期実績		増 減	
			係数		係数	額	率		係数		係数	額	率
売上収益	鉄 道 事 業	35,000	5.8	32,453	4.8	2,546	7.8	69,800	5.7	67,067	5.0	2,732	4.1
	自動車	18,000	3.0	18,705	2.8	△705	△3.8	37,200	3.0	37,714	2.8	△514	△1.4
	自動車事業	91,000	15.0	88,015	13.0	2,984	3.4	184,200	15.1	180,629	13.4	3,570	2.0
	合 計	109,000	18.0	106,720	15.8	2,279	2.1	221,400	18.1	218,344	16.1	3,055	1.4
	海 運 事 業	81,100	13.4	93,312	13.8	△12,212	△13.1	166,600	13.7	193,051	14.3	△26,451	△13.7
	港 湾 事 業	34,000	5.6	34,368	5.1	△368	△1.1	69,100	5.7	69,415	5.1	△315	△0.5
	合 計	115,100	19.0	127,681	18.9	△12,581	△9.9	235,700	19.3	262,467	19.4	△26,767	△10.2
	（ 輸 出 ）	（ 50,100 ）	－	（ 64,373 ）	－	△14,273	△22.2	（ 104,000 ）	－	（ 131,243 ）	－	△27,243	△20.8
	（ 輸 入 ）	（ 33,000 ）	－	（ 31,042 ）	－	1,957	6.3	（ 67,300 ）	－	（ 66,222 ）	－	1,077	1.6
	（国内・その他）	（ 32,000 ）	－	（ 32,265 ）	－	△265	△0.8	（ 64,400 ）	－	（ 65,001 ）	－	△601	△0.9
	合 計	132,500	21.9	175,295	25.9	△42,795	△24.4	271,700	22.3	337,677	25.0	△65,977	△19.5
	（ 輸 出 ）	（ 80,500 ）	－	（ 125,169 ）	－	△44,669	△35.7	（ 169,200 ）	－	（ 236,437 ）	－	△67,237	△28.4
	（ 輸 入 ）	（ 17,500 ）	－	（ 16,206 ）	－	1,293	8.0	（ 33,400 ）	－	（ 32,795 ）	－	604	1.8
	（国内・その他）	（ 34,500 ）	－	（ 33,919 ）	－	580	1.7	（ 69,100 ）	－	（ 68,444 ）	－	655	1.0
	倉 庫 ・ 保 管 庫 事 業	82,000	13.6	76,153	11.3	5,846	7.7	166,900	13.7	156,463	11.6	10,436	6.7
	工 場 内 事 業	34,000	5.6	29,163	4.3	4,836	16.6	69,300	5.7	63,069	4.7	6,230	9.9
	引 越 ・ 移 転 事 業	31,400	5.2	32,525	4.8	△1,125	△3.5	55,200	4.5	57,407	4.2	△2,207	△3.8
	警 備 輸 送 事 業	0	0.0	33,897	5.0	△33,897	△100.0	0	0.0	67,573	5.0	△67,573	△100.0
	重 機 建 設 事 業	30,000	5.0	26,315	3.9	3,684	14.0	60,000	4.9	56,247	4.2	3,752	6.7
	そ の 他 事 業	36,000	6.0	36,024	5.3	△24	△0.1	70,000	5.7	66,403	4.9	3,596	5.4
総 計		605,000	100.0	676,231	100.0	△71,231	△10.5	1,220,000	100.0	1,352,721	100.0	△132,721	△9.8

補足③：2023年12月期1月～12月 日本通運 通期予想（IFRS基準）

B.営業費用・その他の収益計・その他の費用計・持分法による投資損益

（単位：百万円、％）

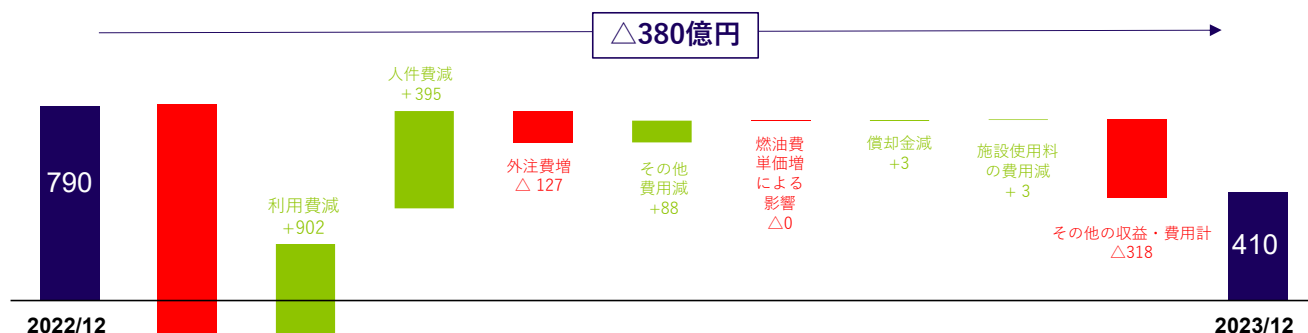
		2023年 上期予想		2022年 上期実績		増 減		2023年 通期予想		2022年 通期実績		増 減		
			係数		係数	額	率		係数		係数	額	率	
営業費用	総 人 件 費	103,000	17.0	125,540	18.6	△22,540	△18.0	207,400	17.0	246,956	18.3	△39,556	△16.0	
	利用運送費	鉄 道 利 用 費	18,800	3.1	17,694	2.6	1,105	6.2	37,300	3.1	36,138	2.7	1,161	3.2
		船 舶 利 用 費	31,500	5.2	47,401	7.0	△15,901	△33.5	66,700	5.5	98,169	7.3	△31,469	△32.1
		航 空 利 用 費	54,700	9.0	92,877	13.7	△38,177	△41.1	114,700	9.4	174,600	12.9	△59,900	△34.3
		合 計	105,000	17.4	157,973	23.4	△52,973	△33.5	218,700	17.9	308,909	22.8	△90,209	△29.2
	外 注 費	242,700	40.1	233,187	34.5	9,512	4.1	489,300	40.1	476,574	35.2	12,725	2.7	
	償 却 金	36,800	6.1	37,616	5.6	△816	△2.2	73,600	6.0	73,949	5.5	△349	△0.5	
	施 設 使 用 料	23,400	3.9	22,389	3.3	1,010	4.5	46,800	3.8	47,160	3.5	△360	△0.8	
	そ の 他	72,600	12.0	72,838	10.8	△238	△0.3	135,200	11.1	143,992	10.6	△8,792	△6.1	
そ の 他 の 収 益 計		3,500	0.6	57,319	8.5	△53,819	93.9	6,800	0.6	66,031	4.9	△59,231	△89.7	
そ の 他 の 費 用 計		4,000	0.7	3,670	0.5	329	9.0	14,800	1.2	42,163	3.1	△27,363	△64.9	
総 計		584,000	96.5	595,896	88.1	△11,896	△2.0	1,179,000	96.6	1,273,674	94.2	△94,674	△7.4	

C.営業利益

		2023年 上期予想		2022年 上期実績		増 減		2023年 通期予想		2022年 通期実績		増 減	
			係数		係数	額	率		係数		係数	額	率
営 業 利 益		21,000	3.5	80,335	11.9	△59,335	△73.9	41,000	3.4	79,047	5.8	△38,047	△48.1

補足③：2023年12月期 1月～12月予想 日本通運 利益増減（IFRS基準）

（単位：億円）
（注）グラフの増減は、利益ベースで表示



（億円未満切捨て）

各種費用詳細（1月～12月予想）

外注費 増 +127（+2.7%）

備車費	+24（+1.3%）
下請費	+98（+3.6%）
作業人材派遣費	+3（+2.1%）

警備輸送事業分社化により、
前同数値は含みますが、今期数値には含んでいません。



本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。
また、本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点での弊社の判断であり、
その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告無しに変更されることがあります。
万一、この情報に基づいて、こうむったいかなる損害についても、
弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おください。